

令和元年度

輪島市各会計決算審査意見書
及び各基金の運用状況審査意見書

輪島市監査委員

発 監 査 第 83 号
令和 2 年 8 月 28 日

輪島市長 梶 文 秋 様

輪島市監査委員 高 森 宝 一

輪島市監査委員 大 宮 正

決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項及び地方公営企業法
第 3 0 条第 2 項の規定により、令和元年度輪島市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況書類を審査したので、その結果について意見を提出します。

目 次

各会計歳入歳出決算

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
5. 決算の概要	2

一般会計	4
1. 決算収支状況	4
2. 歳入について	4
3. 歳出について	1 3

特別会計	2 1
1. 土地取得事業会計	2 2
2. 臨海土地造成事業会計	2 3
3. 国民健康保険会計（事業勘定）	2 4
4. 国民健康保険会計（直営診療施設勘定）	2 8
5. 後期高齢者医療会計	2 9
6. 介護保険会計	3 1

財産に関する調書	3 3
基金運用状況	3 5
むすび	3 6

審査資料

第 1 表 歳入歳出決算総括表	3 9
第 2 表 一般会計款別歳入一覧表	4 0
第 3 表 一般会計歳入款別年度別比較表	4 2
第 4 表 市税収入状況調	4 4
第 5 表 一般会計財源別歳入決算額調	4 6
第 6 表 一般会計款別歳出一覧表	4 8
第 7 表 一般会計歳出款別年度別比較表	5 0
第 8 表 一般会計款別使途別分類表	5 1
第 9 表 一般会計歳出節別明細書	5 2
第 10 表 特別会計歳入一覧表	5 4
第 11 表 特別会計歳出一覧表	5 4
第 12 表 特別会計歳出使途別分類表	5 4
第 13 表 特別会計歳出節別明細書	5 6

企業会計

病院事業会計	57
むすび	62
審査資料	
第1表 業務実績表	65
第2表 予算決算対照表	66
第3表 比較損益計算書	68
第4表 事業費用構成比較表	70
第5表 事業費用使途別構成比較表	71
第6表 比較貸借対照表	72
固定資産明細書	74
補てん財源明細書	75
水道事業会計	77
むすび	82
審査資料	
第1表 業務実績表	85
第2表 予算決算対照表	86
第3表 比較損益計算書	88
第4表 事業費用構成比較表	90
第5表 事業費用使途別構成比較表	91
第6表 比較貸借対照表	92
固定資産明細書	94
補てん財源明細書	95
下水道事業会計	97
むすび	101
審査資料	
第1表 業務実績表	103
第2表 予算決算対照表	104
第3表 損益計算書	106
第4表 事業費用構成表	108
第5表 事業費用使途別構成表	109
第6表 比較貸借対照表	110
固定資産明細書	112
補てん財源明細書	113

- (注) 1. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
2. 各表中の金額は原則として円単位で表示し、千円単位で表示した部分は、単位未満を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
4. 各表中の比較増減の減は△印で表示した。

令和元年度輪島市各会計決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度	輪島市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	輪島市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	輪島市臨海土地造成事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	輪島市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和元年度	輪島市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和元年度	輪島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	輪島市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	附 財産に関する調書
令和元年度	輪島市病院事業会計決算
令和元年度	輪島市水道事業会計決算
令和元年度	輪島市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年7月20日～令和2年8月11日

3. 審査の方法

審査は、市長から提出された歳入歳出決算書及び附属書類に基づき、担当職員の説明を聴取し、関係帳票及び証拠書類により計数の確認を行い、予算執行状況並びにその適否などについて審査した。

4. 審査の結果

各会計の決算は、関係法令に準拠して作成されており、決算額その他の計数は関係帳票及び証拠書類と符合していることを確認した。

5. 決算の概要

(1) 決算の規模

(単位：円・%)

区 分	令和元年度 予 算 現 額	令和元年度 決 算 額	予算現額に対する比率
歳 入	31,711,936,291	30,090,127,755	94.89
一般会計	23,085,239,291	21,443,483,357	92.89
特別会計	8,626,697,000	8,646,644,398	100.23
歳 出	31,711,936,291	29,666,655,593	93.55
一般会計	23,085,239,291	21,110,076,284	91.44
特別会計	8,626,697,000	8,556,579,309	99.19
差 引	0	423,472,162	-
一般会計	0	333,407,073	-
特別会計	0	90,065,089	-

(2) 決算の収支

令和元年度輪島市一般会計及び特別会計決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入決算額	21,443,483,357	8,646,644,398	30,090,127,755
歳出決算額	21,110,076,284	8,556,579,309	29,666,655,593
差引残額 (形式収支)	333,407,073	90,065,089	423,472,162
翌年度へ繰越 すべき財源	263,154,597	0	263,154,597
実 質 収 支	70,252,476	90,065,089	160,317,565

一般会計では、歳入総額が214億4,348万3千円、歳出総額が211億1,007万6千円であり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で3億3,340万7千円の黒字となっている。また、実質収支において7,025万2千円の黒字となっている。

特別会計では、歳入総額が86億4,664万4千円、歳出総額が85億5,657万9千円となり、形式収支で9,006万5千円の黒字で、実質収支においても同額となっている。

以上の結果、一般会計と特別会計の総合計では、歳入総額が300億9,012万8千円、歳出総額が296億6,665万6千円となり、形式収支で4億2,347万2千円の黒字で、実質収支においても1億6,031万8千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額については次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成 30 年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	30,090,127,755	29,533,755,160	556,372,595	1.88
歳出決算額	29,666,655,593	29,103,226,358	563,429,235	1.94
実質収支	160,317,565	242,738,705	△ 82,421,140	△ 33.95

前年度の総決算額に比べ、歳入では5億5,637万3千円(1.88%)、歳出では5億6,342万9千円(1.94%)それぞれ増加、実質収支においては8,242万1千円(33.95%)減少となっている。

(3) 財政力指数等について

普通会計における財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 30 年度比較増減
財政力指数	0.233	0.230	0.229	0.003
経常収支比率	96.2	96.8	95.4	△0.6
実質収支比率	0.7	0.8	0.8	0.1

・ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標であり、当該年度を含む過去3年間の平均値で表される。1に近いほどよく、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の指数は0.233ポイントで、前年度と比べると0.003ポイント上昇している。

・ 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標であり、70～80%が適正とされている。

当年度の比率は96.2%で、前年度と比べると0.6ポイント低下している。

・ 実質収支比率

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたもので、良好な財政運営を行っているかどうかを示し、3～5%程度が望ましいとされている。

当年度の比率は0.7%で、前年度と比べると0.1ポイント低下している。

一 般 会 計

令和元年度輪島市一般会計歳入歳出予算額は、230億8,523万9千円である。

1. 決算収支状況

一般会計の決算収支の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予 算 現 額	23,085,239,291	22,771,386,930	313,852,361
歳 入 決 算 額	21,443,483,357	21,050,208,167	393,275,190
歳 出 決 算 額	21,110,076,284	20,773,932,204	336,144,080
収支差引額(形式収支)	333,407,073	276,275,963	57,131,110
翌年度繰越財源	263,154,597	187,790,097	75,364,500
実 質 収 支 額	70,252,476	88,485,866	△ 18,233,390

令和元年度輪島市一般会計歳入歳出決算額は前年度に比べ、予算現額で3億1,385万2千円増加した。歳入決算額は3億9,327万5千円、歳出決算額でも3億3,614万4千円それぞれ増加した。形式収支では5,713万1千円の増加、実質収支では1,823万3千円の減少となっている。

2. 歳入について

歳入決算の概要

歳入決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
23,085,239,291	22,143,058,309	21,443,483,357	64,285,927	635,289,025

歳入決算額は214億4,348万3千円で、予算現額230億8,523万9千円に対する収入率は92.89%で、16億4,175万6千円の減となっている。

また歳入決算額の調定額221億4,305万8千円に対する収入率は96.84%であり、不納欠損額は6,428万6千円、収入未済額は6億3,528万9千円である。

第1款 市 税

市税における決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,510,635,000	3,073,512,019	2,514,621,530	64,285,927	494,604,562	81.82	2,516,397,762	△ 1,776,232	△0.07

市税の一般会計歳入決算額に占める割合は、11.73%となっている。収入率は、81.82%となっている。

収入済額の税目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増 減 率
市 民 税	966,538,000	972,588,620	△ 6,050,620	△ 0.62
固 定 資 産 税	1,156,435,155	1,153,613,778	2,821,377	0.24
軽 自 動 車 税	81,212,378	77,854,563	3,357,815	4.31
市 た ば こ 税	176,138,736	176,590,199	△ 451,463	△ 0.26
特別土地保有税	0	0	0	-
入 湯 税	18,720,900	19,671,150	△ 950,250	△ 4.83
都 市 計 画 税	115,576,361	116,079,452	△ 503,091	△ 0.43
合 計	2,514,621,530	2,516,397,762	△ 1,776,232	△ 0.07

税目別の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目		令和元年度		平成30年度		比較増減
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	
現 年 課 税 分	市 民 税	946,488,636	37.64	954,501,379	37.93	△ 8,012,743
	固 定 資 産 税	1,135,642,198	45.16	1,134,146,775	45.07	1,495,423
	軽 自 動 車 税	80,177,246	3.19	76,617,400	3.04	3,559,846
	市 た ば こ 税	176,138,736	7.00	176,590,199	7.02	△ 451,463
	入 湯 税	18,720,900	0.74	19,671,150	0.78	△ 950,250
	都 市 計 画 税	113,258,118	4.50	113,856,338	4.52	△ 598,220
	小 計	2,470,425,834	98.24	2,475,383,241	98.37	△ 4,957,407
滞 納 繰 越 分	市 民 税	20,049,364	0.80	18,087,241	0.72	1,962,123
	固 定 資 産 税	20,792,957	0.83	19,467,003	0.77	1,325,954
	軽 自 動 車 税	1,035,132	0.04	1,237,163	0.05	△ 202,031
	特別土地保有税	0	0.00	0	0.00	0
	都 市 計 画 税	2,318,243	0.09	2,223,114	0.09	95,129
	小 計	44,195,696	1.76	41,014,521	1.63	3,181,175
合 計		2,514,621,530	100.00	2,516,397,762	100.00	△ 1,776,232

税収入における税目別割合は、市民税38.44%、固定資産税45.99%、軽自動車税3.23%、市たばこ税7.00%、特別土地保有税0%、入湯税0.74%、都市計画税4.60%となっている。全体では前年度比で177万6千円の減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
196,204,000	196,204,016	196,204,016	0	0	100.00	169,639,000	26,565,016	15.66

収入済額の項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	構成比率
地方揮発油譲与税	42,638,000	42,638,000	42,638,000	21.73
自動車重量譲与税	122,795,000	122,795,000	122,795,000	62.59
森林環境譲与税	28,201,000	28,201,000	28,201,000	14.37
航空機燃料譲与税	2,570,000	2,570,000	2,570,000	1.31
地方道路譲与税	0	16	16	0.00
合 計	196,204,000	196,204,016	196,204,016	100.00

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 4,263 万 8 千円 (構成比率 21.73%)、自動車重量譲与税 1 億 2,279 万 5 千円 (62.59%)、森林環境譲与税 2,820 万 1 千円 (14.37%)、航空機燃料譲与税 257 万円 (1.31%)、地方道路譲与税 16 円 (0.00%) となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
1,830,000	1,830,000	1,830,000	0	0	100.00	3,784,000	△ 1,954,000	△ 51.64

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
8,801,000	8,801,000	8,801,000	0	0	100.00	7,613,000	1,188,000	15.60

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
5,308,000	5,308,000	5,308,000	0	0	100.00	7,586,000	△ 2,278,000	△ 30.03

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
484,286,000	484,286,000	484,286,000	0	0	100.00	506,117,000	△ 21,831,000	△ 4.31

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
40,987,000	40,986,987	40,986,987	0	0	100.00	60,868,000	△ 19,881,013	△ 32.66

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
20,010,000	20,010,000	20,010,000	0	0	100.00	17,275,000	2,735,000	15.83

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
32,352,000	32,352,000	32,352,000	0	0	100.00	5,374,000	26,978,000	502.01

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
9,370,901,000	9,370,901,000	9,370,901,000	0	0	100.00	9,498,665,000	△ 127,764,000	△ 1.35

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,101,000	3,101,000	3,101,000	0	0	100.00	3,195,000	△ 94,000	△ 2.94

第12款 分担金及び負担金

分担金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
24,350,000	33,457,939	25,177,237	0	8,280,702	75.25	28,844,993	△ 3,667,756	△ 12.72

負担金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
77,532,000	79,066,447	78,578,187	0	488,260	99.38	94,609,768	△ 16,031,581	△ 16.94

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
分 担 金	総 務 費	インターネット加入分担金現年分、ケーブルテレビ加入分担金現年分	982,200	0.95
	農林水産業費	農村総合整備事業費分担金、土地改良施設維持管理適正化事業費分担金	17,027,737	16.41
	土 木 費	県急傾斜地崩壊対策事業費分担金、道路橋梁整備事業費分担金	5,921,000	5.71
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費分担金	1,246,300	1.20
	小 計		25,177,237	24.27
負 担 金	総 務 費	ケーブルテレビ工事負担金現年分	1,390,612	1.34
	民 生 費	老人福祉施設入所措置費負担金、保育所保育料	77,096,312	74.31
	衛 生 費	養育医療負担金	91,263	0.09
	小 計		78,578,187	75.73
合 計		103,755,424	100.00	

第13款 使用料及び手数料

使用料

(単位：円・%)

令和元年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
453,082,000	449,450,315	434,601,724	0	14,848,591	96.70	425,743,509	8,858,215	2.08

手数料

(単位：円・%)

令和元年度						前 年 度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金 額	増減率
83,005,000	80,638,928	80,614,058	0	24,870	99.97	88,242,848	△ 7,628,790	△ 8.65

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比率	
使 用 料	総 務 費	ケーブルテレビ使用料現年分、インターネット使用料現年分	206,977,388	40.17
	民 生 費	ふれあいの家使用料	166,133	0.03
	衛 生 費	霊柩車使用料、ふれあい健康センター使用料	18,662,870	3.62
	労 働 費	女性センター使用料	2,000	0.00
	農林水産業費	林業センター使用料、農道占用料	369,100	0.07
	商 工 費	輪島キリコ会館入館料、マリンタウン駐車場使用料	66,280,462	12.86
	土 木 費	公営住宅使用料、道路占用料、	126,490,371	24.55
	教 育 費	漆芸美術館入館料、文化会館使用料	15,653,400	3.04
	小 計		434,601,724	84.35
手 数 料	総 務 費	戸籍謄抄本証明書交付手数料	15,710,578	3.05
	衛 生 費	廃棄物処理手数料、ごみ投入手数料	64,903,480	12.60
	小 計		80,614,058	15.65
合 計		515,215,782	100.00	

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
2,730,024,649	2,175,408,293	2,175,408,293	0	0	100.00	2,503,101,331	△327,693,038	△13.09

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比	
国庫負担金	民 生 費	障害者自立支援給付費、生活保護費、子どものための教育・保育給付費、児童手当費	1,143,513,373	52.57
	衛 生 費	養育医療費	286,206	0.01
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	87,843,046	4.04
	小 計		1,231,642,625	56.62
国庫補助金	総 務 費	個人番号カード交付事業費、社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,848,000	0.45
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、地域生活支援事業費	57,817,000	2.66
	衛 生 費	感染症対策事業費、母子保健推進事業費	4,150,000	0.19
	農林水産業費	海岸保全施設整備事業費	18,500,000	0.85
	土 木 費	防災・安全交付金事業費、都市再生整備計画事業費、公営住宅ストック総合改善事業費	746,975,000	34.34
	教 育 費	小学校空調設備整備事業費(繰越明許)、中学校空調設備整備事業費(繰越明許)	74,115,000	3.41
	消 防 費	消防施設等整備事業費	5,486,000	0.25
	地 方 創 生 推 進 交 付 金	地方創生推進交付金	1,830,000	0.08
	商 工 費	プレミアム付商品券事業費補助金	19,901,580	0.91
小 計		938,622,580	43.15	
委託金	総 務 費	中長期在留者住居地届出等事務費委託金	208,804	0.01
	民 生 費	国民年金事務費委託金	4,934,284	0.23
	小 計		5,143,088	0.24
合 計		2,175,408,293	100.01	

第15款 県支出金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入済額	金額	増減率
1,324,014,545	1,194,034,963	1,194,034,963	0	0	100.00	1,153,585,452	40,449,511	3.51

収入済額の項別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	主 な 内 容	収入済額	構成比
県負担金	民 生 費	保険基盤安定費、障害者自立支援給付費、子どものための教育・保育給付費	580,610,556 48.63
	小 計		580,610,556 48.63
県補助金	総 務 費	人権擁護啓発活動費	271,000 0.02
	民 生 費	子ども・子育て支援交付金、心身障害者医療費助成事業費、多子世帯保育料無料化事業費	80,448,000 6.74
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進事業費、こどもの医療費助成事業費	13,353,000 1.12
	農林水産業費	中山間地域等直接支払事業費、産地パワーアップ事業費(繰越明許)、多面的機能支払事業費	285,600,580 23.92
	商 工 費	のと猿山雪割草の道整備事業費	7,588,000 0.64
	土 木 費	既存建築物耐震改修促進事業、県単急傾斜地崩壊対策事業費	16,062,500 1.35
	消 防 費	ハザードマップ作成事業費	7,513,000 0.63
	教 育 費	県指定文化財角海家復元事業償還補助、スクールサポートスタッフ配置事業費	6,845,000 0.57
	災 害 復 旧 費	現年発生補助災害復旧事業費	76,503,214 6.41
	公 債 費	公債費補助金、ケーブルテレビ公債費補助金	16,239,000 1.36
小 計		510,423,294 42.75	
委託金	総 務 費	県民税徴収事務費委託金、参議院議員通常選挙費委託金、農林業センサス費委託金	75,643,173 6.34
	衛 生 費	海岸漂着物等地域対策推進費委託金	22,725,940 1.90
	商 工 費	八ヶ川ダム公園管理費委託金	3,732,000 0.31
	教 育 費	英語教育強化拠点事業費委託金	900,000 0.08
	小 計		103,001,113 8.63
合 計		1,194,034,963 100.00	

第16款 財産収入

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
83,114,000	81,205,444	77,229,934	0	3,975,510	95.10	93,977,513	△ 16,747,579	△ 17.82

収入済額の項別内訳は、財産運用収入（市有土地貸付収入など）5,387万6千円、財産売却収入（土地売却収入など）2,335万4千円となっている。

第17款 寄附金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
382,593,000	344,030,000	344,030,000	0	0	100.00	320,146,555	23,883,445	7.46

寄附金の内訳は、総務費寄附金203万7千円(構成比率0.59%)、民生費寄附金135万円(0.39%)、教育費寄附金57万9千円(0.17%)、“がんばる輪島”応援寄附金3億4,006万4千円(98.85%)となっている。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
784,052,000	453,965,180	453,965,180	0	0	100.00	600,475,302	△ 146,510,122	△24.40

繰入金の内訳は、基金繰入金4億5,376万5千円、特別会計繰入金20万円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
226,275,097	226,275,963	226,275,963	0	0	100.00	171,019,648	55,256,315	32.31

繰越金のうち、繰越明許費分は1億8,779万円(構成比率82.99%)である。

第20款 諸収入

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
699,855,000	737,432,815	624,366,285	0	113,066,530	84.67	378,147,486	246,218,799	65.11

諸収入の項別内訳は、延滞金・加算金及び過料132万4千円、貸付金元利収入(特別養護老人ホーム整備貸付金元利収入など)2,741万2千円、受託事業収入(一般廃棄物処理受託事業収入)4,118万9千円、雑入(奥能登広域圏交付金、NHK団体一括支払、プレミアム付商品券売却収入など)5億5,444万1千円となっている。

第21款 市債

(単位：円・%)

令和元年度						前年度 収入済額	前年度に対する増減	
予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		金額	増減率
3,542,927,000	3,050,800,000	3,050,800,000	0	0	100.00	2,395,800,000	655,000,000	27.34

市債現在高の状況は次のとおりである。

市債現在高の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度 起債額	令和元年度償還額			差引現在高	構成比
			元金	利子	計		
1 普通債	20,555,826	2,283,900	2,543,336	129,637	2,672,973	20,296,390	71.92
(1) 総務債	1,458,960	395,600	228,105	5,322	233,427	1,626,455	5.76
(2) 民生債	308,824	42,300	43,899	1,088	44,987	307,225	1.09
(3) 衛生債	2,088,950	44,300	238,144	28,998	267,142	1,895,106	6.72
(4) 農林水産債	2,066,581	220,000	246,373	11,050	257,423	2,040,208	7.23
(5) 商工債	362,162	24,000	2,995	304	3,299	383,167	1.36
(6) 土木債	10,198,676	895,800	1,529,021	69,037	1,598,058	9,565,455	33.89
(7) 消防債	670,673	108,900	68,328	3,324	71,652	711,245	2.52
(8) 教育債	3,401,000	553,000	186,471	10,514	196,985	3,767,529	13.35
2 災害復旧債	284,041	67,200	39,944	571	40,515	311,297	1.10
3 その他	7,582,432	699,700	668,135	38,166	706,301	7,613,997	26.98
(1) 減税補填債	68,771	0	16,845	279	17,124	51,926	0.18
(2) 臨時財政対策債	6,948,886	346,600	497,915	36,081	533,996	6,797,571	24.09
(3) 過疎地域自立促進 特別事業債	564,775	353,100	153,375	1,806	155,181	764,500	2.71
合 計	28,422,299	3,050,800	3,251,415	168,374	3,419,789	28,221,684	100.00

※単位未満四捨五入により、合計額は実際の金額より差異が生じている。

3. 歳出について

歳出決算の概要

歳出決算額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
23,085,239,291	21,110,076,284	1,388,142,943	587,020,064

支出済額は211億1,007万6千円で、予算現額230億8,523万9千円に対する執行率は91.44%である。翌年度繰越額13億8,814万3千円を差し引いた不用額は5億8,702万円となっている。

不用額を生じている主な款は、次のとおりである。

総務費	6,895万6千円
民生費	1億6,123万3千円
衛生費	4,525万2千円
商工費	5,844万3千円
土木費	1億926万3千円
教育費	1億532万2千円

翌年度繰越額の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	翌年度繰越額	事業内容		
2	総務費	184,490,000	本庁舎整備事業費		
		2,145,000	企画調整費		
		600,000	新エネルギー推進事業費		
		990,000	まち・ひと・しごと創生総合戦略事業費		
		4,500,000	電算管理費		
3	民生費	3	児童福祉費	5,940,000	保育対策総合支援事業費
6	農林水産業費	1	農業費	145,000,000	有害鳥獣処理施設整備事業費
				57,603,000	県営広域営農団地農道整備事業負担金
		2	林業費	20,100,000	林道改良事業費
7	商工費	1	商工費	300,000	創業支援事業費
				2,090,000	誘客宣伝対策事業費
				28,501,800	白米千枚田耕作支援施設整備事業費
8	土木費	1	土木管理費	55,983,000	空家等対策事業費
		2	道路橋梁費	157,955,000	道路橋梁整備事業費
		5	都市計画費	519,556,443	都市再構築戦略事業費
		7	住宅費	49,621,600	公営住宅ストック総合改善事業費
10	教育費	2	小学校費	77,000,000	I C T推進事業費
		3	中学校費	34,500,000	I C T推進事業費
		4	社会教育費	22,360,100	漆芸美術館収蔵庫整備事業費
11	災害復旧費	1	農林水産施設 災害復旧費	9,055,000	現年発生農業用施設補助災害復旧事業費
				9,852,000	現年発生林道補助災害復旧事業費
				1,388,142,943	

第1款 議会費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
177,992,000	176,072,451	0	1,919,549	98.92	200,255,290	△ 24,182,839	△ 12.08

支出の主なものは次のとおりである。

議員報酬	1億2,852万3千円
議員調査活動費	230万7千円
議会政務活動費	276万3千円

第2款 総務費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,741,716,000	2,480,035,390	192,725,000	68,955,610	90.46	2,821,180,418	△ 341,145,028	△ 12.09

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
総務管理費	2,388,770,386	2,135,954,476	89.42	192,725,000	60,090,910	2,544,167,604	△408,213,128	△ 16.05
徴 税 費	178,817,787	175,664,873	98.24	0	3,152,914	176,951,652	△ 1,286,779	△ 0.73
戸 籍 住 民 基本台帳費	79,793,809	74,351,202	93.18	0	5,442,607	65,190,542	9,160,660	14.05
選 挙 費	64,442,000	64,303,075	99.78	0	138,925	6,562,859	57,740,216	879.80
統計調査費	15,035,276	14,975,620	99.60	0	59,656	13,567,744	1,407,876	10.38
監査委員費	14,856,742	14,786,144	99.52	0	70,598	14,740,017	46,127	0.31
合 計	2,741,716,000	2,480,035,390	90.46	192,725,000	68,955,610	2,821,180,418	△341,145,028	△ 12.09

支出の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では	本庁舎整備事業費	2億2,800万5千円
	公共施設等総合整備基金費	8,027万2千円
	“がんばる輪島” 応援推進事業費	1億5,677万6千円
	バス路線運行維持対策事業費	7,592万7千円
	電算管理費	8,639万千円
	ケーブルテレビ運営費	1億8,055万5千円
徴税费では	賦課事務費	5,362万1千円

第3款 民生費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
4,845,871,000	4,678,697,630	5,940,000	161,233,370	96.55	4,607,271,943	71,425,687	1.55

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
社会福祉費	1,522,790,035	1,485,017,181	97.52	0	37,772,854	1,459,556,314	25,460,867	1.74
高齢者福祉費	1,526,919,000	1,510,400,061	98.92	0	16,518,939	1,451,621,860	58,778,201	4.05
児童福祉費	1,363,517,077	1,319,295,006	96.76	5,940,000	38,282,071	1,324,780,981	△ 5,485,975	△ 0.41
生活保護費	427,654,888	363,125,382	84.91	0	64,529,506	371,312,788	△ 8,187,406	△ 2.20
災害救助費	4,990,000	860,000	17.23	0	4,130,000	0	860,000	皆増
合 計	4,845,871,000	4,678,697,630	96.55	5,940,000	161,233,370	4,607,271,943	343,373	0.01

支出の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では	障害者自立支援給付費	7億4,004万5千円
	国民健康保険特別会計費	2億9,196万2千円
高齢者福祉費では	後期高齢者医療費	6億5,935万3千円
	介護保険特別会計費	6億3,307万5千円
	老人保護措置費	1億6,880万1千円
児童福祉費では	子どものための教育・保育給付事業費	4億6,862万5千円
	児童手当費	2億1,523万6千円
	児童扶養手当費	1億839万7千円
生活保護費では	法内扶助費	3億3,584万4千円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,041,826,000	1,996,574,012	0	45,251,988	97.78	1,956,802,543	39,771,469	2.03

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
保健衛生費	1,216,120,648	1,186,733,554	97.58	0	29,387,094	1,156,905,917	29,827,637	2.58
清掃費	825,705,352	809,840,458	98.08	0	15,864,894	799,896,626	9,943,832	1.24
合計	2,041,826,000	1,996,574,012	97.78	0	45,251,988	1,956,802,543	39,771,469	2.03

支出の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では	病院事業会計費	6億1,167万円
	水道事業会計費	2億2,101万6千円
清掃費では	輪島市・穴水町環境衛生施設組合負担金	2億7,096万1千円
	クリーンセンター焼却処理施設管理費	1億6,661万1千円
	ごみ収集事業費	1億8,596万8千円

第5款 労働費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
19,693,000	18,370,103	0	1,322,897	93.28	18,895,710	△525,607	△2.78

支出の主なものは、次のとおりである。

シルバー人材センター運営費補助	1,320万円
-----------------	---------

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,247,802,200	1,009,969,971	222,703,000	15,129,229	80.94	893,628,837	116,341,134	13.02

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
農業費	953,732,800	740,520,540	77.64	202,603,000	10,609,260	706,352,698	34,167,842	4.84
林業費	127,101,482	106,656,609	83.91	20,100,000	344,873	48,025,698	58,630,911	122.08
水産業費	166,967,918	162,792,822	97.50	0	4,175,096	139,250,441	23,542,381	16.91
合 計	1,247,802,200	1,009,969,971	80.94	222,703,000	15,129,229	893,628,837	116,341,134	13.02

支出の主なものは、次のとおりである。

農業費では	多面的機能支払事業費	4,764万8千円
	中山間地域等直接支払事業費	1億3,160万9千円
	産地パワーアップ事業費(繰越明許)	6,750万円
	県営広域営農団地農道整備事業負担金(繰越明許)	6,746万4千円
水産業費では	海岸保全施設整備事業費	3,855万3千円

第7款 商工費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
1,153,049,720	1,063,715,269	30,891,800	58,442,651	92.25	684,147,302	379,567,967	55.48

目別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

目 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
商工総務費	130,437,000	129,980,594	99.65	0	456,406	126,530,820	3,449,774	2.73
商工振興費	419,077,652	382,814,166	91.35	300,000	35,963,486	77,007,225	305,806,941	397.11
漆器費	49,602,000	43,636,091	87.97	0	5,965,909	47,471,330	△3,835,239	△8.08
観光費	380,947,720	337,084,235	88.49	30,591,800	13,271,685	423,474,040	△86,389,805	△20.40
企業誘致対策費	171,227,348	168,636,315	98.49	0	2,591,033	7,905,887	160,730,428	2033.05
人材確保対策費	1,758,000	1,563,868	88.96	0	194,132	1,758,000	△194,132	△11.04
合 計	1,153,049,720	1,063,715,269	92.25	30,891,800	58,442,651	684,147,302	379,567,967	55.48

支出の主なものは、次のとおりである。

能登・門前ファミリーインビュール・サンセット等管理費	4,885万円
プレミアム付商品券発行事業費(繰越明許)	2億4,062万円
企業誘致推進事業費(繰越明許)	1億円

第8款 土木費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,841,593,851	2,949,215,027	783,116,043	109,262,781	76.77	3,057,468,044	△108,253,017	△3.54

項別の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額		増減額	増減率
土木管理費	375,735,255	307,167,225	81.75	55,983,000	12,585,030	312,612,972	△5,445,747	△1.74
道路橋梁費	1,322,967,694	1,120,804,714	84.72	157,955,000	44,207,980	1,223,038,690	△102,233,976	△8.36
河川費	64,833,440	64,479,379	99.45	0	354,061	53,685,822	10,793,557	20.11
港湾費	55,630,000	55,451,453	99.68	0	178,547	25,526,626	29,924,827	117.23
都市計画費	968,893,454	445,042,229	45.93	519,556,443	4,294,782	630,255,940	△185,213,711	△29.39
下水道費	787,089,000	740,481,632	94.08	0	46,607,368	665,608,021	74,873,611	11.25
住宅費	266,445,008	215,788,395	80.99	49,621,600	1,035,013	146,739,973	69,048,422	47.05
合 計	3,841,593,851	2,949,215,027	76.77	783,116,043	109,262,781	3,057,468,044	△108,253,017	△3.54

支出の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では	空家等対策事業費	1億3,209万7千円
道路橋梁費では	道路橋梁整備事業費	2億9,025万1千円
	橋梁長寿命化対策事業費	3億1,064万9千円
都市計画費では	都市再構築戦略事業費	1億5,989万3千円
	都市再構築戦略事業費(繰越明許)	1億2,872万円
下水道費では	下水道事業会計費	7億4,048万2千円
住宅費では	公営住宅ストック総合事業費	1億6,476万2千円

第9款 消防費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
892,041,000	880,880,755	0	11,160,245	98.75	802,669,261	78,211,494	9.74

支出の主なものは、次のとおりである。

奥能登広域圏事務組合消防本部負担金	1億3,844万2千円
奥能登広域圏事務組合輪島消防署負担金	6億1,224万8千円

第10款 教育費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
2,412,627,400	2,173,445,075	133,860,100	105,322,225	90.09	1,553,349,970	620,095,105	39.92

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 別	令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		増減額	増減率
教育総務費	292,375,423	279,040,213	95.44	0	13,335,210	269,969,529	9,070,684	3.36
小学校費	603,477,278	488,493,551	80.95	77,000,000	37,983,727	209,658,986	278,834,565	132.99
中学校費	221,864,573	163,436,970	73.67	34,500,000	23,927,603	191,314,354	△ 27,877,384	△ 14.57
社会教育費	715,439,101	668,792,078	93.48	22,360,100	24,286,923	534,836,295	133,955,783	25.05
保健体育費	579,471,025	573,682,263	99.00	0	5,788,762	347,570,806	226,111,457	65.05
合 計	2,412,627,400	2,173,445,075	90.09	133,860,100	105,322,225	1,553,349,970	620,095,105	39.92

支出の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では	教育支援員等配置事業費	5,372万円
	スクールバス運行費	5,575万3千円
小学校費では	小学校空調設備整備事業費(繰越明許)	2億8,671万3千円
中学校費では	中学校空調設備整備事業費(繰越明許)	5,803万3千円
社会教育費では	文化会館改修事業費	7,999万1千円
	漆芸美術館管理費	9,193万8千円
保健体育費では	門前野球場大規模改修事業費	1億7,300万8千円
	体育施設管理費	1億4,694万7千円
	学校給食共同調理場運営費	7,275万8千円
	一本松総合運動公園市民温水プール改修事業費	5,900万1千円

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
283,757,120	263,311,935	18,907,000	1,538,185	92.79	369,398,963	△ 106,087,028	△ 28.72

支出の主なものは、次のとおりである。

現年発生農業用施設補助災害復旧事業費	4,236万7千円
現年発生土木施設補助災害復旧事業費(繰越明許)	1億842万7千円

第12款 公債費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
3,419,910,000	3,419,788,666	0	121,334	100.00	3,808,863,923	△ 389,075,257	△ 10.21

支出の内訳は、次のとおりである。一時借入金は当年度発生しなかったため、一時借入金利子は0円となっている。

償還元金 32億5,141万4千円

償還利子 1億6,837万4千円

第13款 予備費

(単位：円・%)

令和元年度					前年度 支出済額	前年度に対する増減	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率		金額	増減率
7,360,000	0	0	7,360,000	0.00	0	0	-

予備費充用の内訳は、次のとおりである。

第3款へ 99万円

第7款へ 165万円

特 別 会 計

特別会計6会計の歳入歳出決算状況は次のとおりとなっている。

各特別会計歳入歳出決算額の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予算規模	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
土地取得事業	2,000,000	12,046,920	602.35	1,213,920	60.70	10,833,000
臨海土地造成事業	25,872,000	25,780,860	99.65	25,780,860	99.65	0
国民健康保険 (事業勘定)	3,626,004,000	3,613,402,023	99.65	3,611,197,250	99.59	2,204,773
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	56,716,000	80,004,082	141.06	45,384,438	80.02	34,619,644
後期高齢者医療	473,995,000	466,700,365	98.46	466,417,402	98.40	282,963
介護保険	4,442,110,000	4,448,710,148	100.15	4,406,585,439	99.20	42,124,709
合 計	8,626,697,000	8,646,644,398	100.23	8,556,579,309	99.19	90,065,089

特別会計の総決算額は次のとおりである。

区分	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
			金額	増減率
歳入決算額	8,646,644,398	8,483,546,993	163,097,405	1.92
歳出決算額	8,556,579,309	8,329,294,154	227,285,155	2.73

前年度の総決算額に比べ、歳入では1億6,309万7千円(1.92%)、歳出では2億2,728万5千円(2.73%)それぞれ増加となっている。

1. 土地取得事業会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
2,000,000	12,046,920	1,213,920	10,833,000	602.35	60.70

予算現額は200万円、歳入決算額は1,204万7千円、歳出決算額は121万4千円で、歳入歳出差引残額は1,083万3千円となっている。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	0.00	-
2. 財産収入	1,997,000	6,547,999	6,547,999	0	0	327.89	100.00
3. 繰入金	1,000	0	0	0	0	0.00	-
4. 繰越金	1,000	5,498,921	5,498,921	0	0	549,892.10	100.00
合 計	2,000,000	12,046,920	12,046,920	0	0	602.35	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 土地取得費	1,703,000	1,010,145	59.32	0	692,855
2. 繰出金	297,000	203,775	68.61	0	93,225
合 計	2,000,000	1,213,920	60.70	0	786,080

2. 臨海土地造成事業会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
25,872,000	25,780,860	25,780,860	0	99.65	99.65

予算現額は2,587万2千円、歳入決算額は2,578万1千円、歳出決算額は2,578万1千円で、歳入歳出差引残額は0円である。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 使用料及び手数料	5,735,000	4,755,506	4,755,506	0	0	82.92	100.00
2. 国庫支出金	0	0	0	0	0	—	—
3. 財産収入	13,987,000	13,987,120	13,987,120	0	0	100.00	100.00
4. 繰越金	0	0	0	0	0	—	—
5. 繰入金	6,150,000	6,910,870	6,910,870	0	0	112.37	100.00
6. 諸収入	0	127,364	127,364	0	0	—	100.00
合 計	25,872,000	25,780,860	25,780,860	0	0	99.65	100.00

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	13,870,000	13,780,860	99.36	0	89,140
2. 地域開発費	12,000,000	12,000,000	100.00	0	0
3. 公債費	2,000	0	0.00	0	2,000
合 計	25,872,000	25,780,860	99.65	0	91,140

3. 国民健康保険会計（事業勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
3,626,004,000	3,613,402,023	3,611,197,250	2,204,773	99.66	99.60

予算現額は36億2,600万4千円、歳入決算額は36億1,340万2千円、歳出決算額は36億1,119万7千円で、歳入歳出差引残額は220万5千円となっている。

歳入決算額比較表

（単位：円・％）

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 国民健康保険税	624,968,238	615,231,646	9,736,592	1.58
2. 使用料及び手数料	374,950	389,700	△14,750	△3.78
3. 県支出金	2,584,153,272	2,533,371,921	50,781,351	2.00
4. 財産収入	243,259	322,233	△78,974	△24.51
5. 繰入金	381,961,522	346,648,451	35,313,071	10.19
6. 繰越金	8,234,352	0	8,234,352	皆増
7. 諸収入	11,828,430	6,148,385	5,680,045	92.38
8. 国庫支出金	1,638,000	0	1,638,000	皆増
合 計	3,613,402,023	3,502,112,336	111,289,687	3.18

保険税の収納状況を示したものは、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別賦課及び収納状況調

（単位：千円・％）

区 分	現 年 分					滞 納 繰 越 分			合 計		
	調定額	収納額	収納率	一人あたりの	一世帯あたり	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
				調定額(円)	の調定額(円)						
平成27年度	778,557	730,868	93.87	89,080	149,723	304,888	35,399	11.61	1,083,445	766,267	70.73
平成28年度	789,166	737,526	93.46	96,111	158,276	300,382	34,525	11.49	1,089,548	772,051	70.86
平成29年度	724,596	687,326	94.86	93,244	151,115	304,560	33,752	11.08	1,029,156	721,078	70.06
平成30年度	608,601	577,820	94.94	81,288	130,854	295,848	37,412	12.65	904,449	615,232	68.02
令和元年度	623,617	591,852	94.91	85,761	137,877	275,872	33,117	12.00	899,489	624,969	69.48

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人・世帯・%)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
市 の 人 口		28,426	27,835	27,322	26,718	25,903
市 の 世 帯 数		12,671	12,622	12,562	12,473	12,204
国保被保険者数		8,740	8,211	7,771	7,487	7,155
国保加入世帯数		5,200	4,986	4,795	4,651	4,523
加入割合	被保険者数	30.75	29.50	28.44	27.62	27.62
	世 帯	41.04	39.50	38.17	37.06	37.06
被保険者 の 内 訳	一 般	8,362	7,989	7,678	7,155	7,155
	退 職 者 等	378	222	93	0	0

※被保険者数は、当該年度末現在である。

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
1. 総 務 費	57,781,725	52,424,013	5,357,712	10.22
2. 保 険 給 付 費	2,500,093,787	2,416,781,825	83,311,962	3.45
3. 国民健康保険事業費納付金	971,136,848	884,552,036	86,584,812	9.79
4. 保 健 事 業 費	38,440,724	38,746,351	△305,627	△0.79
5. 諸 支 出 金	43,744,166	101,373,759	△57,629,593	△56.85
6. 公 債 費	0	0	0	-
7. 予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,611,197,250	3,493,877,984	117,319,266	3.36

保険給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

保険給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年度	区分	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	高額療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)/(A)	対前年比
平成26年度	一般被保険者	8,837	2,335,387,985	27,500,179	297,369,822	630,370	2,660,888,356	100.26	301,108	103.37
平成27年度		8,576	2,361,766,633	27,921,862	325,306,804	421,000	2,715,416,299	102.05	316,630	105.15
平成28年度		8,267	2,246,410,366	27,450,161	328,336,542	507,000	2,602,704,069	95.85	314,831	99.43
平成29年度		7,909	2,091,360,198	23,901,967	275,777,049	602,000	2,391,641,214	91.89	302,395	96.05
平成30年度		7,690	2,069,023,241	20,547,376	291,979,833	381,240	2,381,931,690	99.59	309,744	102.43
令和元年度		7,360	2,150,205,484	21,845,967	308,569,832	499,040	2,481,120,323	104.16	337,109	108.83
平成26年度		退職被保険者	653	159,719,101	1,457,817	21,482,870	42,000	182,701,788	69.25	279,788
平成27年度	472		132,261,402	1,144,179	19,327,545	25,000	152,758,126	83.61	323,640	115.67
平成28年度	309		89,315,519	877,010	17,088,867	13,000	107,294,396	70.24	347,231	107.29
平成29年度	159		53,395,083	602,921	12,710,168	0	66,708,172	62.17	419,548	120.83
平成30年度	61		16,388,486	52,082	1,826,108	0	18,266,676	27.38	299,454	71.38
令和元年度	11		2,675,651	13,949	569,103	0	3,258,703	17.84	296,246	98.93

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※出産育児一時金、葬祭費、結核精神給付金、審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 国民健康保険税	594,821,000	899,489,188	624,968,238	10,916,332	263,604,618	105.07	69.48
2. 使用料及び手数料	250,000	374,950	374,950	0	0	149.98	100.00
3. 県支出金	2,570,361,000	2,584,153,272	2,584,153,272	0	0	100.54	100.00
4. 財産収入	243,000	243,259	243,259	0	0	100.11	100.00
5. 繰入金	438,386,000	381,961,522	381,961,522	0	0	87.13	100.00
6. 繰越金	8,235,000	8,234,352	8,234,352	0	0	99.99	100.00
7. 諸収入	11,996,000	11,828,430	11,828,430	0	0	98.60	100.00
8. 国庫支出金	1,712,000	1,638,000	1,638,000	0	0	95.68	100.00
合 計	3,626,004,000	3,887,922,973	3,613,402,023	10,916,332	263,604,618	99.65	92.94

歳出決算状況

(単位：円・%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	60,442,000	57,781,725	95.60	0	2,660,275
2. 保険給付費	2,500,093,787	2,500,093,787	100.00	0	0
3. 国民健康保険事業費納付金	971,593,000	971,136,848	99.95	0	456,152
4. 保健事業費	40,708,000	38,440,724	94.43	0	2,267,276
5. 諸支出金	44,942,000	43,744,166	97.33	0	1,197,834
6. 公債費	78,000	0	0.00	0	78,000
7. 予備費	8,147,213	0	0.00	0	8,147,213
合 計	3,626,004,000	3,611,197,250	99.59	0	14,806,750

4. 国民健康保険会計（直営診療施設勘定）

（単位：円・％）

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
56,716,000	80,004,082	45,384,438	34,619,644	141.06	80.02

予算現額は5,671万6千円、歳入決算額は8,000万4千円、歳出決算額は4,538万4千円で、歳入歳出差引残額は3,462万円となっている。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 診療収入	55,588,000	41,899,910	41,899,910	0	0	75.38	100.00
2. 使用料及び手数料	40,000	34,800	34,800	0	0	87.00	100.00
3. 繰越金	1,000	36,951,632	36,951,632	0	0	3,695,163.20	100.00
4. 諸収入	7,000	17,740	17,740	0	0	253.43	100.00
5. 繰入金	1,080,000	1,100,000	1,100,000	0	0	101.85	100.00
合 計	56,716,000	80,004,082	80,004,082	0	0	141.06	100.00

歳出決算状況

（単位：円・％）

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	56,716,000	45,384,438	80.02	0	11,331,562
合 計	56,716,000	45,384,438	80.02	0	11,331,562

5. 後期高齢者医療会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
473,995,000	466,700,365	466,417,402	282,963	98.46	98.40

予算現額は4億7,399万5千円、歳入決算額は4億6,670万円、歳出決算額は4億6,641万7千円で、歳入歳出差引残額は28万3千円となっている。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	308,813,056	297,270,539	11,542,517	3.88
2. 使用料及び手数料	36,500	44,300	△7,800	△17.61
3. 繰入金	155,247,331	162,494,170	△7,246,839	△4.46
4. 繰越金	2,067,267	3,477,600	△1,410,333	△40.55
5. 諸収入	536,211	320,490	215,721	67.31
合計	466,700,365	463,607,099	3,093,266	0.67

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 総務費	6,982,615	6,408,110	574,505	8.97
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	458,898,576	454,811,232	4,087,344	0.90
3. 諸支出金	536,211	320,490	215,721	67.31
4. 予備費	0	0	0	-
合計	466,417,402	461,539,832	4,877,570	1.06

医療給付費の状況を示したものは、次のとおりである。

医療給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

年度	被保険者数 (A)	療養給付費 (B)	療養費 (C)	訪問看護療養費 (D)	移送費 (E)	医療給付額計 (B)+(C)+(D)+(E) (F)	対前年比	一人あたりの給付額 (F)÷(A)	対前年比	高額医療費 (医療費等と別計)	備考
平成26年度	7,127	5,054,811,105	35,208,078	1,971,720	1,173,300	5,093,164,203	102.12	714,629	102.90	182,447,730	平成26年3月～27年2月分
平成27年度	7,058	5,052,147,745	40,320,452	3,164,310	999,900	5,096,632,407	100.07	722,107	101.05	189,598,342	平成27年3月～28年2月分
平成28年度	7,026	4,941,349,587	41,075,705	4,511,790	770,040	4,987,707,122	97.86	709,893	98.31	187,799,425	平成28年3月～29年2月分
平成29年度	6,987	5,280,979,211	36,577,865	6,707,655	1,290,960	5,325,555,691	106.77	762,209	107.37	207,015,222	平成29年3月～30年2月分
平成30年度	6,927	5,170,128,880	34,057,785	20,747,682	1,435,210	5,226,369,557	98.14	754,493	98.99	194,903,512	平成30年3月～31年2月分
令和元年度	6,842	5,231,891,679	36,905,351	25,209,081	1,219,440	5,295,225,551	101.32	773,929	102.58	215,304,147	平成31年3月～令和2年2月分

【提供：石川県後期高齢者医療広域連合】

※被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

※診療報酬審査支払手数料は含まず。

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 後期高齢者医療保険料	317,020,000	313,707,077	308,813,056	76,307	4,817,714	97.41	98.44
2. 使用料及び手数料	120,000	36,500	36,500	0	0	30.42	100.00
3. 繰入金	155,839,000	155,247,331	155,247,331	0	0	99.62	100.00
4. 繰越金	1,000	2,067,267	2,067,267	0	0	206,726.7	100.00
5. 諸収入	1,015,000	536,211	536,211	0	0	52.83	100.00
合計	473,995,000	471,594,386	466,700,365	76,307	4,817,714	98.46	98.96

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	7,660,000	6,982,615	91.16	0	677,385
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	464,334,000	458,898,576	98.83	0	5,435,424
3. 諸支出金	1,001,000	536,211	53.57	0	464,789
4. 予備費	1,000,000	0	0.00	0	1,000,000
合計	473,995,000	466,417,402	98.40	0	7,577,598

6. 介護保険会計

(単位：円・%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	予算現額に対する比率	
				収入率	執行率
4,442,110,000	4,448,710,148	4,406,585,439	42,124,709	100.15	99.20

予算現額は44億4,211万円、歳入決算額は44億4,871万円、歳出決算額は44億658万5千円で、歳入歳出差引残額は4,212万5千円となっている。

歳入決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 介護保険料保険料	748,131,609	775,773,794	△ 27,642,185	△ 3.56
2. 使用料及び手数料	54,700	62,400	△ 7,700	△ 12.34
3. 国庫支出金	1,183,313,624	1,203,928,007	△ 20,614,383	△ 1.71
4. 支払基金交付金	1,141,482,328	1,101,390,906	40,091,422	3.64
5. 県支出金	639,421,164	619,701,771	19,719,393	3.18
6. 財産収入	109,200	103,417	5,783	5.59
7. 繰入金	683,074,800	619,971,827	63,102,973	10.18
8. 繰越金	52,748,710	41,594,344	11,154,366	26.82
9. 諸収入	374,013	353,100	20,913	5.92
合 計	4,448,710,148	4,362,879,566	85,830,582	1.97

歳出決算額比較表

(単位：円・%)

款 別	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
1. 総務費	56,917,887	56,809,861	108,026	0.19
2. 保険給付費	4,126,489,604	3,993,546,118	132,943,486	3.33
3. 地域支援事業費	170,179,314	171,310,138	△ 1,130,824	△ 0.66
4. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
5. 諸支出金	52,998,634	39,712,782	13,285,852	33.45
6. 予備費	0	0	0	-
合 計	4,406,585,439	4,261,378,899	145,206,540	3.41

介護給付費の状況を示したものは、次のとおりである

介護給付費の年度別状況調

(単位：人・円・%)

項目年度	人口	高齢者数	介護認定		在宅サービス等			在宅型入所サービス(グループホーム等)			施設サービス			サービス合計	
			認定者数	認定率	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費	一人あたり	利用者数	給付費計
平成26年度	28,989	12,033	2,217	18.42	1,113	1,363,950,605	1,225,472	272	778,877,048	2,863,519	538	1,842,924,114	3,425,510	1,923	3,985,751,767
平成27年度	28,426	12,014	2,206	18.36	1,102	1,390,411,042	1,261,716	273	765,731,312	2,804,877	541	1,850,017,876	3,419,626	1,916	4,006,160,230
平成28年度	27,835	11,954	2,200	18.40	1,081	1,361,395,484	1,259,385	276	786,595,198	2,849,983	535	1,830,715,085	3,421,897	1,892	3,978,705,767
平成29年度	27,322	11,892	2,186	18.38	958	1,325,134,585	1,383,230	291	816,440,665	2,805,638	539	1,818,719,844	3,374,248	1,788	3,960,295,094
平成30年度	26,718	11,830	2,241	18.94	968	1,303,965,687	1,347,072	305	858,549,386	2,814,916	535	1,830,345,312	3,421,206	1,808	3,992,860,385
令和元年度	25,903	11,717	2,278	19.44	972	1,350,069,261	1,388,960	310	879,916,205	2,838,439	547	1,895,800,453	3,465,814	1,829	4,125,785,919

※人口及び高齢者数は各年度の4月1日現在の市民課公表数値

※介護認定者数、在宅サービス等の利用者数等については、当該年度の3月サービス提供実績の事業状況報告(5月分報告)より抜粋

介護認定者数は様式1の5の(10)要介護認定者数、在宅サービス等・在宅型入所サービスは様式1の7、施設サービスは様式1の6の表より抜粋

※サービス合計給付費は、返還金等での給付費相当の収入額を除いた額を記載している。

※在宅サービス等給付費=サービス合計-在宅型入所サービス給付費-施設サービス給付費

※在宅型入所サービス給付費=G H+小規模多機能+地域密着特定施設入居者生活介護+小規模特養(含:食費・居住費)+特定施設入居者生活介護+看護小規模多機能(令和元年度から)

※施設サービス給付費=介護老人福祉施設+介護老人保健施設+介護療養型医療施設+3施設分の食費・居住費+介護医療院(平成30年度から)

決算状況の詳細は次のとおりである。

歳入決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1. 介護保険料	748,124,000	770,104,828	748,131,609	936,824	21,036,395	100.00	97.15
2. 使用料及び手数料	60,000	54,700	54,700	0	0	91.17	100.00
3. 国庫支出金	1,166,903,000	1,183,313,624	1,183,313,624	0	0	101.41	100.00
4. 支払基金交付金	1,148,713,000	1,141,482,328	1,141,482,328	0	0	99.37	100.00
5. 県支出金	642,241,000	639,421,164	639,421,164	0	0	99.56	100.00
6. 財産収入	110,000	109,200	109,200	0	0	99.27	100.00
7. 繰入金	683,160,000	683,074,800	683,074,800	0	0	99.99	100.00
8. 繰越金	52,423,000	52,748,710	52,748,710	0	0	100.62	100.00
9. 諸収入	376,000	374,013	374,013	0	0	99.47	100.00
合計	4,442,110,000	4,470,683,367	4,448,710,148	936,824	21,036,395	100.15	99.51

歳出決算状況

(単位：円・%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
1. 総務費	59,489,000	56,917,887	95.68	0	2,571,113
2. 保険給付費	4,138,051,000	4,126,489,604	99.72	0	11,561,396
3. 地域支援事業費	181,335,000	170,179,314	93.85	0	11,155,686
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.00	0	1,000
5. 諸支出金	53,234,000	52,998,634	99.56	0	235,366
6. 予備費	10,000,000	0	0.00	0	10,000,000
合計	4,442,110,000	4,406,585,439	99.20	0	35,524,561

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、次のとおりである。

区 分	令和元年度末	平成 30 年度末	増 減	増減率 (%)	
土 地	6,308,245.39 m ²	6,309,549.86 m ²	△ 1,304.47 m ²	△ 0.02	
建 物	238,074.88 m ²	248,106.66 m ²	△ 10,031.78 m ²	△ 4.04	
山 林	面 積	3,611,969.76 m ²	3,611,969.76 m ²	0.00 m ²	0.00
	立木推定蓄積量	97,319 m ³	95,585 m ³	1,734 m ³	1.81
動 産	1 隻	1 隻	0 隻	0.00	
有 価 証 券	50,193,000 円	50,193,000 円	0 円	0.00	
出資による権利	169,904,800 円	169,904,800 円	0 円	0.00	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

(1) 土 地

当年度末現在高は 6,308,245.39 m²で、前年度に比べると 1,304.47 m² (0.02%) の減少となっている。

(2) 建 物

当年度末現在高は 238,074.88 m²で、前年度に比べると 10,031.78 m² (4.04%) の減少となっている。

(3) 山 林

当年度末現在高は面積では 3,611,969.76 m² で前年度と同じ、立木推定蓄積量では当年度末現在高 97,319 m³で、前年度に比べると 1,734 m³ (1.81%) の増加となっている。

(4) 動 産

当年度末現在高は 1 隻(98 総トン)で前年度と同じとなっている。

(5) 有価証券

当年度末現在高は 5,019 万 3 千円で、前年度と同じとなっている。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 1 億 6,990 万 4,800 円で、前年度と同じとなっている。

2. 物 品

当年度末現在高は 1,367 点で、前年度 (1,354 点) に比べると 13 点の増加となっている。

3. 基金

(土地以外は単位：円)

区 分		平成 30 年度末現在高	増 減	令和元年度末現在高
輪 島 市 財 政 調 整 基 金		3,007,799,878	△ 347,176,674	2,660,623,204
輪 島 市 減 債 基 金		262,268,158	237,315	262,505,473
輪 島 市 ま ち づ くり 事 業 基 金		1,297,817,291	△ 30,625,659	1,267,191,632
輪 島 市 土 地 開 発 基 金	土 地 (㎡)	137,746.83	143,398.93	143,398.93
	現 金	17,873,738	15,739,718	15,739,718
輪 島 市 用 品 調 達 基 金	物 品	402,394	877,726	877,726
	現 金	2,597,606	2,122,274	2,122,274
輪 島 市 奨 学 金 基 金		26,858,709	5,863,803	32,722,512
輪 島 市 学 校 等 整 備 基 金		39,112,988	35,391	39,148,379
輪 島 市 美 術 品 購 入 基 金		43,384,547	△ 501,232	42,883,315
輪 島 市 地 域 福 祉 推 進 基 金		242,315,997	△ 3,930,739	238,385,258
輪 島 市 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金		260,601,935	△ 81,522,389	179,079,546
輪 島 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金		71,929,935	△ 1,138,843	70,791,092
輪 島 市 都 市 計 画 事 業 基 金		107,535,096	97,304	107,632,400
輪 島 市 臨 海 土 地 造 成 事 業 財 政 調 整 基 金		194,058,324	△ 6,735,275	187,323,049
ま ん だ ら 村 施 設 整 備 基 金		39,827,974	△ 1,674,141	38,153,833
輪 島 市 災 害 対 策 基 金		60,717,697	△ 9,160,059	51,557,638
輪 島 市 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金		24,111,430	21,817	24,133,247
輪 島 市 公 共 施 設 等 総 合 整 備 基 金		300,309,818	80,271,738	380,581,556
輪 島 市 ふ る さ と 応 援 基 金		180,884,585	△ 4,836,325	176,048,260
森 林 環 境 基 金		0	23,361,000	23,361,000
合 計	土 地 (㎡)	137,746.83	5,652.10	143,398.93
	物 品	402,394	475,332	877,726
	現 金	6,180,005,706	△ 380,022,320	5,799,983,386

当年度末現在高は土地では143,398.93㎡で前年度に比べると5,652.10㎡の増加、物品は87万7,726円で前年度に比べると47万5,332円の増加、現金では57億9,998万3,386円で前年度に比べると3億8,002万2,320円の減少となっている。

令和元年度輪島市各基金運用状況に関する意見

1. 審査の対象

令和元年度 輪島市土地開発基金

令和元年度 輪島市用品調達基金

2. 審査の方法

審査は基金運用状況報告書及び証拠書類を精査するとともに関係職員の説明を聴取してこれを行った。

3. 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は適正であると認められた。

4. 基金運用状況

(1) 輪島市土地開発基金

前年度末現在高は現金 1,787 万 3,738 円、土地面積 137746.83 m²、当年度末現在高は現金 1,573 万 9,718 円、土地面積 143,398.93 m²である。

(2) 輪島市用品調達基金

前年度末現金残高は 259 万 7,606 円、物品在庫高は紙類 140 点(5 万 1,252 円)、事務用品 2,617 点(35 万 1,142 円)、当年度末現金残高は 212 万 2,274 円、物品在庫高は紙類 388 点(16 万 1,370 円)、事務用品 4,998 点(71 万 6,356 円)である。

むすび

以上が一般会計及び特別会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 300 億 9,012 万 8 千円、歳出 296 億 6,665 万 6 千円、収支差引額 4 億 2,347 万 2 千円で、前年度に比べ歳入で 5 億 5,637 万 3 千円(1.88%)の増加、歳出で 5 億 6,342 万 9 千円(1.94%)の増加となり、ともに前年度を上回っている。実質収支は一般会計で翌年度繰越財源 2 億 6,315 万 5 千円を差し引いて 7,025 万 2 千円の黒字、6 特別会計では 9,006 万 5 千円の黒字、合わせて 1 億 6,031 万 8 千円の黒字決算となり、前年度に比較して 8,242 万 1 千円(33.94%)の減少となった。

各会計別の決算状況についてみると、一般会計では、予算現額 230 億 8,523 万 9 千円に対する決算額は、歳入では 214 億 4,348 万 3 千円で、調定額に対する収入率は 96.84%となった。不納欠損額の 6,428 万 6 千円を差し引いた収入未済額は 6 億 3,528 万 9 千円(調定額対比 2.87%)である。

歳出では 211 億 1,007 万 69 千円で、予算現額に対する執行率は 91.44%となった。翌年度繰越額 13 億 8,814 万 2 千円を差し引いた不用額は 5 億 8,702 万円(予算現額対比 2.54%)である。

歳入について前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、市債 6 億 5,500 万円、諸収入 2 億 4,621 万 9 千円、繰越金 5,525 万 6 千円、県支出金 4,045 万円、地方特例交付金 2,697 万 8 千円、地方譲与税 2,656 万 5 千円、寄付金 2,388 万 3 千円であり、減少した主なものは国庫支出金 3 億 2,769 万 3 千円、繰入金 1 億 4,651 万円、地方交付税 1 億 2,776 万 4 千円、地方消費税交付金 2,183 万 1 千円、自動車取得税交付金 1,988 万 1 千円、分担金及び負担金 1,969 万 9 千円、財産収入 1,674 万 8 千円である。

なお、自主財源は 48 億 5,946 万円で、前年度(47 億 1,760 万 5 千円)に比較して 1 億 4,185 万 5 千円(3.00%)増加しており、依存財源は 165 億 8,402 万 3 千円で前年度(163 億 3,260 万 3 千円)に比較して 2 億 5,142 万円(1.54%)増加している。また、自主財源の構成比率は 22.66%で前年度(22.41%)に比べ 0.25 ポイント増加している。

一方、歳出についても前年度と増減額が大きいものを比較してみると、増加した主なものは、教育費 6 億 2,009 万 5 千円(39.92%)、商工費 3 億 7,956 万 8 千円(55.48%)、農林水産業費 1 億 1,634 万 1 千円(13.02%)であり、減少した主なものは、公債費 3 億 8,907 万 5 千円(△10.21%)、総務費 3 億 4,114 万 5 千円(△12.09%)、土木費 1 億 825 万 3 千円(△3.54%)、災害復旧費 1 億 608 万 7 千円(△28.72%)である。

財政力を示す指数で、これが高いほど財源の余裕があるとされる財政力指数は、令和元年度は 0.233 で前年度(0.230)に比べ 0.003 上昇した。また、財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す経常収

支比率は、前年度より0.6ポイント下がり96.2%となっている。実質収支比率は0.7%で前年度(0.8%)から0.1ポイント減少した。財政運営の面では厳しい状況が続いている。

特別会計における歳入決算総額は86億4,664万4千円で、調定額に対する収入率は96.63%となった。前年度の特別会計の決算総額と比較して歳入では1億6,309万7千円(1.92%)、歳出では2億2,728万5千円(2.73%)増加している。

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の不納欠損額1,192万9千円を差し引いた収入未済額は2億8,945万9千円(調定額対比3.23%)である。歳出総額は85億5,657万9千円で、予算現額に対する執行率は99.19%となった。不用額は7,011万8千円(予算現額対比0.81%)である。

特別会計における一般会計からの繰入金の総額は9億2,503万6千円で特別会計全体の10.70%を占めている。これは前年度(10億4,211万4千円)と比較すると1億1,707万8千円(11.23%)の減少となっている。特別会計は、市民生活に直結した事業会計であり、国の制度等に基づき一般会計からの繰入れを受けて収支の均衡が図られることから、一般会計にとって過重な負担となっている。この繰入金が、貴重な市税を原資としていることを十分認識し、特別会計の自主自立の事業経営を基本とした財源確保に向けた検討・工夫を重ね、引きつづき一般会計からの繰入金削減に努められたい。また、事業の主たる財源である保険税や保険料等において収入未済額が発生している国民健康保険事業や介護保険事業については、収入未済額縮減に向けた納付方法の改善等の特段の努力を望みたい。

不納欠損額についてみると、一般会計では6,428万6千円で、前年度(2,597万9千円)に比較して3,830万7千円(147.45%)の大幅増加となっているが、すべて市税の不納欠損額6,428万6千円(100.0%)となっている。特別会計では1,192万9千円で、前年度(1,332万2千円)に比較して139万3千円(10.45%)の減少となった。不納欠損処分は、債務者の破産や死亡等によりやむを得ない面もあるが、多くの市民は誠実に納税等の責任義務を果たしており、負担の公平性や自主財源の確保の観点から各所管部署においては厳正な調査を実施し、法令等の趣旨に沿って不納欠損が生じないように引き続き運用されたい。

収入未済額については、一般会計では6億3,528万9千円となっており、前年度(5億7,558万7千円)に比較して5,970万2千円(10.37%)の増加、特別会計においては2億8,945万9千円となり、前年度(2億9,977万3千円)に比較して1,031万5千円(3.44%)の減少となった。滞納整理システムを通じ関係各課で連携を図り積極的に滞納整理に取り組み新規滞納者が長期及び高額滞納者とならないよう、早期に接触を図るなど適切な納付指導に努め、収入未済額縮減に取り組んでいただきたい。

市債残高については、一般会計における当年度末現在高が282億2,168万4千円であり、前年度(284億2,229万9千円)に比較して2億61万5千円の減少となっている。当年度起債額は30億5,080万円で、6億5,500万円の増加であり、償還額は34億1,978万9千円で繰上償還を実施しなかったことにより、3億6,907万5千円の減少となっている。今後も新規発行額と償還額とのバランス及び財政健全化法の将来

負担比率の推移に注視しながら、適正な運用と管理に努められたい。

各事業で生じた不用額は、一般会計では5億8,702万円で、前年度（5億101万円より8,601万円の増加となり、特別会計全体では1億7,011万80千円で前年度（1億1,350万3千円）より7,103万2千円不用額が増加している。

令和元年度は合併から12年が経過し、「第2次輪島市総合計画」の3年目となり、輪島市の政策哲学・理念再構築の達成に向けて歩き出している年でもある。合併特例が順次廃止され地方交付税が減少するなかで、総合計画の計画期間10年間（平成29年度～令和8年度）には高齢化に伴う扶助費や社会保障費の増加、老朽化した公共施設の更新要望、施設の維持管理費の負担増が見込まれる。さらに住民と第一線で接する市行政は、民意の高まりとともによりきめ細やかな要望対応に直面することになる。そういった時代背景からもこれからの市行政運営はより高度化が求められるであろう。

このような中で、総合計画の中でうたわれている「市民と行政の協働によるまちづくり」の視点を大切にしながら市民や市議会と政策理念や方向性を理解・共有し補完し合っていく努力が一層求められる。「第2次輪島市総合計画」に示された目標を実現するためには、品質管理の一つであるPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの手法を使い、当該年度の「新規・既存事業の実施」を進めながらも、一方で「既存事業の縮小・廃止」も避けては通れず、一般会計、特別会計及び公営企業会計の連結した財政の取り組みが重要である。一方、新型コロナウイルス感染症については、決して他人ごとではなく、医療関係者を始め市民の感染防止はもちろん今後の状況によっては各種事業の大幅な変更も予想される。

来年度は「第2次輪島市総合計画」の「前半」が終了する年であるが、着実に総合計画の目標に向かって前進するよう、PDCAを、特に評価と改善を実践し、「有効な費用の活用で最大限の効果」を生みだしていただきたい。

総合計画の各種施策を積極的に推進し、人口減少や地域経済低迷の克服と快適で安心して暮らしていける持続可能なまちづくりに向け取り組んでいくには、市長を中心とした執行部局の統一した政策理念の共有が強く求められるが、実際の業務を実施するのは市職員であり、高い倫理観と実行力が求められる。

会計制度についても「単年度・総計予算主義」から「企業会計」の手法を導入する流れの中にあり、職員の継続的な教育も必要である。更に、自治体の地域間競争も激しくなっており地域の特色を売り出すという営業戦略も大変重要であり、この努力なくしては市の存在が埋没してしまう恐れもある。

いずれにしても市役所一丸となった総合力が求められ、人材あつての組織であり、弾力的人事や適材適所の人事配置の努力が必要なことは言うまでもない。

審 查 資 料

令和元年度歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

第 1 表

区分	会計別	予算現額	構成比率	決算額				差引過不足 (△は不足額)	翌年度歳入 繰上充用金
				歳入	構成比率	歳出	構成比率		
一	一般会計	23,085,239,291	72.80	21,443,483,357	71.26	21,110,076,284	71.16	333,407,073	
	特別会計	8,626,697,000	27.20	8,646,644,398	28.74	8,556,579,309	28.84	90,065,089	
	土地取得事業	2,000,000	0.01	12,046,920	0.04	1,213,920	0.00	10,833,000	
	臨海土地造成事業	25,872,000	0.08	25,780,860	0.09	25,780,860	0.09	0	
	国民健康保険 (事業勘定)	3,626,004,000	11.43	3,613,402,023	12.01	3,611,197,250	12.17	2,204,773	
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	56,716,000	0.18	80,004,082	0.27	45,384,438	0.15	34,619,644	
	後期高齢者医療	473,995,000	1.49	466,700,365	1.55	466,417,402	1.57	282,963	
	介護保険	4,442,110,000	14.01	4,448,710,148	14.78	4,406,585,439	14.85	42,124,709	
	合計	31,711,936,291	100.00	30,090,127,755	100.00	29,666,655,593	100.00	423,472,162	

一 般 会 計 款 別

第 2 表

区 分 款 別	予 算 現 額			調 定
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 財 源 額 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当	金 額
1. 市 税	2,510,635,000	0	0	3,073,512,019
2. 地 方 譲 与 税	191,100,000	5,104,000	0	196,204,016
3. 利 子 割 交 付 金	4,000,000	△ 2,170,000	0	1,830,000
4. 配 当 割 交 付 金	9,000,000	△ 199,000	0	8,801,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000,000	1,308,000	0	5,308,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	520,000,000	△ 35,714,000	0	484,286,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,500,000	4,487,000	0	40,987,000
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,000,000	3,010,000	0	20,010,000
9. 地 方 特 例 交 付 金	6,000,000	26,352,000	0	32,352,000
10. 地 方 交 付 税	9,220,000,000	150,901,000	0	9,370,901,000
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,000,000	101,000	0	3,101,000
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	111,703,000	△ 13,105,000	3,284,000	112,524,386
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	537,587,000	△ 1,500,000	0	536,087,000
14. 国 庫 支 出 金	1,947,233,000	542,237,000	240,554,649	2,175,408,293
15. 県 支 出 金	1,126,985,000	125,084,000	71,945,545	1,194,034,963
16. 財 産 収 入	84,956,000	△ 1,842,000	0	81,205,444
17. 寄 附 金	352,593,000	30,000,000	0	344,030,000
18. 繰 入 金	714,240,000	69,812,000	0	453,965,180
19. 繰 越 金	1,000	38,484,000	187,790,097	226,275,963
20. 諸 収 入	304,167,000	195,688,000	200,000,000	737,432,815
21. 市 債	1,679,300,000	1,070,757,000	792,870,000	3,050,800,000
合 計	19,380,000,000	2,208,795,000	1,496,444,291	22,143,058,309

歳入一覽表

(単位：円・%)

額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			予算現額に 対する 増減(△)
構成 比率	予算 現額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	調定額 対比	金 額	構成 比率	調定額 対比	
13.88	122.42	2,514,621,530	81.82	64,285,927	2.09	494,604,562	77.86	16.09	3,986,530
0.89	100.00	196,204,016	100.00	0	-	0	-	-	16
0.01	100.00	1,830,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.04	100.00	8,801,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.02	100.00	5,308,000	100.00	0	-	0	-	-	0
2.19	100.00	484,286,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.19	100.00	40,986,987	100.00	0	-	0	-	-	△ 13
0.09	100.00	20,010,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.15	100.00	32,352,000	100.00	0	-	0	-	-	0
42.32	100.00	9,370,901,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.01	100.00	3,101,000	100.00	0	-	0	-	-	0
0.51	110.45	103,755,424	92.21	0	-	8,768,962	1.38	7.79	1,873,424
2.39	98.88	515,215,782	97.19	0	-	14,873,461	2.34	2.81	△ 20,871,218
9.82	79.68	2,175,408,293	100.00	0	-	0	-	-	△ 554,616,356
5.39	90.18	1,194,034,963	100.00	0	-	0	-	-	△ 129,979,582
0.37	97.70	77,229,934	95.10	0	-	3,975,510	0.63	4.90	△ 5,884,066
1.55	89.92	344,030,000	100.00	0	-	0	-	-	△ 38,563,000
2.05	57.90	453,965,180	100.00	0	-	0	-	-	△ 330,086,820
1.02	100.00	226,275,963	100.00	0	-	0	-	-	866
3.33	105.37	624,366,285	84.67	0	-	113,066,530	17.80	15.33	△ 75,488,715
13.78	86.11	3,050,800,000	100.00	0	-	0	-	-	△ 492,127,000
100.00	95.92	21,443,483,357	96.84	64,285,927	0.29	635,289,025	100.00	2.87	△ 1,641,755,934

一 般 会 計 歳 入 款

第 3 表

款 別	区 分	令 和 元 年 度		
		収 入 済 額	対30年度比率	構成比率
1. 市	税	2,514,621,530	99.93	11.73
2. 地 方 譲 与	税	196,204,016	115.66	0.91
3. 利 子 割 交 付 金		1,830,000	48.36	0.01
4. 配 当 割 交 付 金		8,801,000	115.60	0.04
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,308,000	69.97	0.02
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		484,286,000	95.69	2.26
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		40,986,987	67.34	0.19
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		20,010,000	115.83	0.09
9. 地 方 特 例 交 付 金		32,352,000	602.01	0.15
10. 地 方 交 付 税		9,370,901,000	98.65	43.70
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,101,000	97.06	0.01
12. 分 担 金 及 び 負 担 金		103,755,424	84.04	0.48
13. 使 用 料 及 び 手 数 料		515,215,782	100.24	2.40
14. 国 庫 支 出 金		2,175,408,293	86.91	10.14
15. 県 支 出 金		1,194,034,963	103.51	5.57
16. 財 産 収 入		77,229,934	82.18	0.36
17. 寄 附 金		344,030,000	107.46	1.60
18. 繰 入 金		453,965,180	75.60	2.12
19. 繰 越 金		226,275,963	132.31	1.06
20. 諸 収 入		624,366,285	165.11	2.91
21. 市 債		3,050,800,000	127.34	14.23
合 計		21,443,483,357	101.87	100.00

別年度別比較表

(単位：円・%)

平成30年度			比較	
収入済額	対29年度比率	構成比率	収入済額	対30年度比率
2,516,397,762	96.41	11.95	△ 1,776,232	△ 0.07
169,639,000	101.23	0.81	26,565,016	15.66
3,784,000	87.37	0.02	△ 1,954,000	△ 51.64
7,613,000	82.79	0.04	1,188,000	15.60
7,586,000	57.62	0.04	△ 2,278,000	△ 30.03
506,117,000	103.27	2.40	△ 21,831,000	△ 4.31
60,868,000	110.28	0.29	△ 19,881,013	△ 32.66
17,275,000	94.70	0.08	2,735,000	15.83
5,374,000	125.50	0.03	26,978,000	502.01
9,498,665,000	96.57	45.12	△ 127,764,000	△ 1.35
3,195,000	88.63	0.02	△ 94,000	△ 2.94
123,454,761	103.01	0.59	△ 19,699,337	△ 15.96
513,986,357	91.82	2.44	1,229,425	0.24
2,503,101,331	84.07	11.89	△ 327,693,038	△ 13.09
1,153,585,452	93.24	5.48	40,449,511	3.51
93,977,513	108.06	0.45	△ 16,747,579	△ 17.82
320,146,555	88.16	1.52	23,883,445	7.46
600,475,302	64.07	2.85	△ 146,510,122	△ 24.40
171,019,648	75.34	0.81	55,256,315	32.31
378,147,486	113.87	1.80	246,218,799	65.11
2,395,800,000	75.33	11.38	655,000,000	27.34
21,050,208,167	90.61	100.00	393,275,190	1.87

市 税 収 入

第 4 表

区 分 項 目		予 算 現 額		調 定 額				収	
		金 額	構 成 比 率	繰 越 分	現 年 度 分	計	構 成 比 率	繰 越 分	調 定 額 対 比
普 通 税	1. 市 民 税	967,775,000	38.55	102,627,197	959,409,889	1,062,037,086	34.55	20,049,364	19.54
	2. 固 定 資 産 税	1,157,639,000	46.11	354,879,365	1,184,310,100	1,539,189,465	50.08	20,792,957	5.86
	3. 軽 自 動 車 税	78,983,000	3.15	5,577,895	81,770,600	87,348,495	2.84	1,035,132	18.56
	4. 市 た ば こ 税	172,138,000	6.86	-	176,138,736	176,138,736	5.73	-	-
	5. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0.00	32,553,948	-	32,553,948	1.06	0	-
	計	2,376,536,000	94.66	495,638,405	2,401,629,325	2,897,267,730	94.27	41,877,453	8.45
目 的 税	6. 入 湯 税	18,507,000	0.74	0	18,720,900	18,720,900	0.61	0	-
	7. 都 市 計 画 税	115,592,000	4.60	39,463,589	118,059,800	157,523,389	5.13	2,318,243	5.87
	計	134,099,000	5.34	39,463,589	136,780,700	176,244,289	5.73	2,318,243	5.87
合 計		2,510,635,000	100.00	535,101,994	2,538,410,025	3,073,512,019	100.00	44,195,696	8.26

状 況 調

(単位：円・%)

入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 (△)
現 年 度 分	調 定 額 対 比	計	調 定 額 対 比		繰 越 分	現 年 度 分	計	
946,488,636	98.65	966,538,000	91.01	1,730,946	80,846,887	12,921,253	93,768,140	△ 1,237,000
1,135,642,198	95.89	1,156,435,155	75.13	55,593,522	286,554,586	40,606,202	327,160,788	△ 1,203,845
80,177,246	98.05	81,212,378	92.98	202,603	4,340,160	1,593,354	5,933,514	2,229,378
176,138,736	100.00	176,138,736	100.00	0	-	0	0	4,000,736
-	-	0	-	0	32,553,948	-	32,553,948	△ 1,000
2,338,446,816	97.37	2,380,324,269	82.16	57,527,071	404,295,581	55,120,809	459,416,390	3,788,269
18,720,900	100.00	18,720,900	100.00	0	0	0	0	213,900
113,258,118	95.93	115,576,361	73.37	6,758,856	31,858,790	3,329,382	35,188,172	△ 15,639
131,979,018	96.49	134,297,261	76.20	6,758,856	31,858,790	3,329,382	35,188,172	198,261
2,470,425,834	97.32	2,514,621,530	81.82	64,285,927	436,154,371	58,450,191	494,604,562	3,986,530

一 般 会 計 財 源 別

第 5 表

財源別	区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	調定額 対 比	構 成 比 率
	款 別						
自 主 財 源	1. 市 税		2,510,635,000	3,073,512,019	2,514,621,530	81.82	11.73
	12. 分担金及び負担金		101,882,000	112,524,386	103,755,424	92.21	0.48
	13. 使用料及び手数料		536,087,000	530,089,243	515,215,782	97.19	2.40
	16. 財産収入		83,114,000	81,205,444	77,229,934	95.10	0.36
	17. 寄附金		382,593,000	344,030,000	344,030,000	100.00	1.60
	18. 繰入金		784,052,000	453,965,180	453,965,180	100.00	2.12
	19. 繰越金		226,275,097	226,275,963	226,275,963	100.00	1.06
	20. 諸収入		699,855,000	737,432,815	624,366,285	84.67	2.91
		計		5,324,493,097	5,559,035,050	4,859,460,098	87.42
依 存 財 源	2. 地方譲与税		196,204,000	196,204,016	196,204,016	100.00	0.91
	3. 利子割交付金		1,830,000	1,830,000	1,830,000	100.00	0.01
	4. 配当割交付金		8,801,000	8,801,000	8,801,000	100.00	0.04
	5. 株式等譲渡所得割交付金		5,308,000	5,308,000	5,308,000	100.00	0.02
	6. 地方消費税交付金		484,286,000	484,286,000	484,286,000	100.00	2.26
	7. 自動車取得税交付金		40,987,000	40,986,987	40,986,987	100.00	0.19
	8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		20,010,000	20,010,000	20,010,000	100.00	0.09
	9. 地方特例交付金		32,352,000	32,352,000	32,352,000	100.00	0.15
	10. 地方交付税		9,370,901,000	9,370,901,000	9,370,901,000	100.00	43.70
	11. 交通安全対策特別交付金		3,101,000	3,101,000	3,101,000	100.00	0.01
	14. 国庫支出金		2,730,024,649	2,175,408,293	2,175,408,293	100.00	10.14
	15. 県支出金		1,324,014,545	1,194,034,963	1,194,034,963	100.00	5.57
	21. 市 債		3,542,927,000	3,050,800,000	3,050,800,000	100.00	14.23
	計		17,760,746,194	16,584,023,259	16,584,023,259	100.00	77.34
合 計			23,085,239,291	22,143,058,309	21,443,483,357	96.84	100.00

歳入決算額調

(単位：円・%)

不納欠損額	調定額 対 比	収入未済額	調定額 対 比	収入済額 (対29年度比率)		備 考	
				元年度	30年度	30年度収入済額	29年度収入済額
64,285,927	2.09	494,604,562	16.09	96.35	96.41	2,516,397,762	2,609,998,545
0	-	8,768,962	7.79	86.57	103.01	123,454,761	119,850,712
0	-	14,873,461	2.81	92.04	91.82	513,986,357	559,764,577
0	-	3,975,510	4.90	88.80	108.06	93,977,513	86,966,813
0	-	0	-	94.74	88.16	320,146,555	363,148,485
0	-	0	-	48.44	64.07	600,475,302	937,195,372
0	-	0	-	99.68	75.34	171,019,648	226,993,105
	-	113,066,530	15.33	188.01	113.87	378,147,486	332,095,005
64,285,927	1.16	635,289,025	11.43	92.81	90.10	4,717,605,384	5,236,012,614
0	-	0	-	117.08	101.23	169,639,000	167,580,000
0	-	0	-	42.25	87.37	3,784,000	4,331,000
0	-	0	-	95.72	82.79	7,613,000	9,195,000
0	-	0	-	40.32	57.62	7,586,000	13,165,000
0	-	0	-	98.82	103.27	506,117,000	490,086,000
0	-	0	-	74.26	110.28	60,868,000	55,193,000
0	-	0	-	109.70	94.70	17,275,000	18,241,000
0	-	0	-	755.53	125.50	5,374,000	4,282,000
0	-	0	-	95.27	96.57	9,498,665,000	9,835,852,000
0	-	0	-	86.02	88.63	3,195,000	3,605,000
0	-	0	-	73.06	84.07	2,503,101,331	2,977,532,663
0	-	0	-	96.51	93.24	1,153,585,452	1,237,268,084
0	-	0	-	95.92	75.33	2,395,800,000	3,180,510,000
0	-	0	-	92.15	90.75	16,332,602,783	17,996,840,747
64,285,927	0.29	635,289,025	2.87	92.30	90.61	21,050,208,167	23,232,853,361

一 般 会 計 款 別

第 6 表

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	構成比率
1. 議 会 費	192,688,000	△ 14,696,000	0	0	177,992,000	0.77
2. 総 務 費	2,282,787,000	429,771,000	29,158,000	0	2,741,716,000	11.88
3. 民 生 費	4,858,103,000	△ 13,222,000	0	990,000	4,845,871,000	20.99
4. 衛 生 費	2,051,225,000	△ 9,399,000	0	0	2,041,826,000	8.84
5. 労 働 費	19,693,000	0	0	0	19,693,000	0.09
6. 農 林 水 産 業 費	859,557,000	228,346,000	159,899,200	0	1,247,802,200	5.41
7. 商 工 費	591,271,000	200,660,000	359,468,720	1,650,000	1,153,049,720	4.99
8. 土 木 費	2,427,547,000	979,438,000	434,608,851	0	3,841,593,851	16.64
9. 消 防 費	889,188,000	△ 1,247,000	4,100,000	0	892,041,000	3.86
10. 教 育 費	1,648,252,000	419,630,000	344,745,400	0	2,412,627,400	10.45
11. 災 害 復 旧 費	94,095,000	25,198,000	164,464,120	0	283,757,120	1.23
12. 公 債 費	3,455,594,000	△ 35,684,000	0	0	3,419,910,000	14.81
13. 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 2,640,000	7,360,000	0.03
合 計	19,380,000,000	2,208,795,000	1,496,444,291	0	23,085,239,291	100.00

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		不 用 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率	金 額	予算現額 に対する 比 率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 比 率
176,072,451	0.83	98.92	0	-	1,919,549	0.33	1.08
2,480,035,390	11.75	90.46	192,725,000	7.03	68,955,610	11.75	2.52
4,678,697,630	22.16	96.55	5,940,000	0.12	161,233,370	27.47	3.33
1,996,574,012	9.46	97.78	0	-	45,251,988	7.71	2.22
18,370,103	0.09	93.28	0	-	1,322,897	0.23	6.72
1,009,969,971	4.78	80.94	222,703,000	17.85	15,129,229	2.58	1.21
1,063,715,269	5.04	92.25	30,891,800	2.68	58,442,651	9.96	5.07
2,949,215,027	13.97	76.77	783,116,043	20.39	109,262,781	18.61	2.84
880,880,755	4.17	98.75	0	-	11,160,245	1.90	1.25
2,173,445,075	10.30	90.09	133,860,100	5.55	105,322,225	17.94	4.37
263,311,935	1.25	92.79	18,907,000	6.66	1,538,185	0.26	0.54
3,419,788,666	16.20	100.00	0	-	121,334	0.02	0.00
0	-	-	0	-	7,360,000	1.25	100.00
21,110,076,284	100.00	91.44	1,388,142,943	6.01	587,020,064	100.00	2.54

一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 別 比 較 表

(単位：円・%)

第 7 表

区 分 款 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	支出済額	対30年度 比率	支出済額	対29年度 比率	支出済額	対30年度 比率
1. 議 会 費	176,072,451	87.92	200,255,290	100.77	△ 24,182,839	△ 12.08
2. 総 務 費	2,480,035,390	87.91	2,821,180,418	93.87	△ 341,145,028	△ 12.09
3. 民 生 費	4,678,697,630	101.55	4,607,271,943	95.96	71,425,687	1.55
4. 衛 生 費	1,996,574,012	102.03	1,956,802,543	93.02	39,771,469	2.03
5. 労 働 費	18,370,103	97.22	18,895,710	91.04	△ 525,607	△ 2.78
6. 農 林 水 産 業 費	1,009,969,971	113.02	893,628,837	88.14	116,341,134	13.02
7. 商 工 費	1,063,715,269	155.48	684,147,302	113.07	379,567,967	55.48
8. 土 木 費	2,949,215,027	96.46	3,057,468,044	148.08	△ 108,253,017	△ 3.54
9. 消 防 費	880,880,755	109.74	802,669,261	105.07	78,211,494	9.74
10. 教 育 費	2,173,445,075	139.92	1,553,349,970	40.63	620,095,105	39.92
11. 災 害 復 旧 費	263,311,935	71.28	369,398,963	183.20	△ 106,087,028	△ 28.72
12. 公 債 費	3,419,788,666	89.79	3,808,863,923	86.37	△ 389,075,257	△ 10.21
13. 予 備 費	0	-	0	-	0	-
合 計	21,110,076,284	101.62	20,773,932,204	90.27	336,144,080	1.62

一 般 会 計 款 別 使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

第 8 表

区 分 款 別	人 件 費	物 件 費	そ の 他 の 経 費	計	各 経 費 の 割 合			構 成 比 率
					人 件 費	物 件 費	そ の 他 の 経 費	
1. 議 会 費	161,636,240	10,289,264	4,146,947	176,072,451	91.80	5.84	2.36	0.83
2. 総 務 費	1,011,845,296	771,471,730	696,718,364	2,480,035,390	40.80	31.11	28.09	11.75
3. 民 生 費	494,341,260	156,052,966	4,028,303,404	4,678,697,630	10.57	3.34	86.10	22.16
4. 衛 生 費	213,865,466	499,118,097	1,283,590,449	1,996,574,012	10.71	25.00	64.29	9.46
5. 労 働 費	25,200	2,967,663	15,377,240	18,370,103	0.14	16.15	83.71	0.09
6. 農 林 水 産 業 費	169,264,602	133,206,503	707,498,866	1,009,969,971	16.76	13.19	70.05	4.78
7. 商 工 費	131,039,174	224,750,937	707,925,158	1,063,715,269	12.32	21.13	66.55	5.04
8. 土 木 費	195,254,378	290,837,698	2,463,122,951	2,949,215,027	6.62	9.86	83.52	13.97
9. 消 防 費	9,707,300	78,711,279	792,462,176	880,880,755	1.10	8.94	89.96	4.17
10. 教 育 費	328,332,951	846,831,626	998,280,498	2,173,445,075	15.11	38.96	45.93	10.30
11. 災 害 復 旧 費	1,353,000	31,922,155	230,036,780	263,311,935	0.51	12.12	87.36	1.25
12. 公 債 費	0	0	3,419,788,666	3,419,788,666	-	-	100.00	16.20
13. 予 備 費	0	0	0	0	-	-	-	-
合 計	2,716,664,867	3,046,159,918	15,347,251,499	21,110,076,284	12.87	14.43	72.70	100.00

(注 人件費・・・1～6節、物件費・・・7～11, 13, 14, 16～18節、その他の経費・・・12, 15, 19～28節)

一 般 会 計 歳 出

第 9 表

節 別	款 別	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1.	報 酬	72,386,074	12,763,923	1,854,200	107,100	25,200	6,415,500	0
2.	給 料	16,635,000	398,637,542	264,556,373	116,721,506	0	85,487,900	66,774,300
3.	職 員 手 当 等	37,571,367	468,016,283	142,020,963	61,901,737	0	49,740,040	41,106,924
4.	共 濟 費	35,043,799	132,427,548	85,909,724	35,135,123	0	27,621,162	23,157,950
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7.	賃 金	0	27,912,931	32,619,524	1,834,884	0	0	5,598,950
8.	報 償 費	35,000	27,625,179	6,662,448	3,402,517	20,000	40,610,000	4,256,300
9.	旅 費	5,289,210	5,141,210	389,670	70,010	0	1,639,660	5,104,174
10.	交 際 費	498,061	1,730,733	0	0	0	0	0
11.	需 用 費	2,073,047	89,290,425	33,924,143	90,845,887	2,111,592	5,742,966	43,661,565
12.	役 務 費	105,910	80,794,424	7,909,379	12,991,061	38,240	807,158	7,083,046
13.	委 託 料	1,617,770	431,226,668	80,168,710	394,523,316	821,526	82,661,635	148,827,712
14.	使 用 料 及 び 賃 借 料	718,976	158,426,199	1,845,671	7,243,770	14,545	1,364,000	15,914,359
15.	工 事 請 負 費	0	219,570,493	50,638,720	93,535,200	0	148,488,360	49,350,500
16.	原 材 料 費	0	188,100	74,520	0	0	1,115,422	147,560
17.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0	0
18.	備 品 購 入 費	57,200	29,930,285	368,280	1,197,713	0	72,820	1,240,317
19.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	4,041,037	249,577,374	635,075,313	999,280,898	15,339,000	534,842,348	347,512,893
20.	扶 助 費	0	0	2,407,214,409	56,469,018	0	0	0
21.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0
22.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	2,639,802	0	0	0	0	0
23.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	57,862,959	0	0	0	0	303,942,680
24.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	121,314,272	0	0	0
25.	積 立 金	0	84,692,212	1,569,261	0	0	23,361,000	36,039
26.	寄 附 金	0	0	860,000	0	0	0	0
27.	公 課 費	0	1,581,100	0	0	0	0	0
28.	繰 出 金	0	0	925,036,322	0	0	0	0
29.	予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計		176,072,451	2,480,035,390	4,678,697,630	1,996,574,012	18,370,103	1,009,969,971	1,063,715,269

節 別 明 細 書

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	13 予 備 費	計	構成比率
63,000	9,707,300	15,109,200	0	0	0	118,431,497	0.56
103,689,800	0	156,058,500	851,000	0	0	1,209,411,921	5.73
58,422,885	0	85,513,979	423,000	0	0	944,717,178	4.48
33,078,693	0	71,651,272	79,000	0	0	444,104,271	2.10
0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	0	0	0	0	-
0	0	126,788,324	0	0	0	194,754,613	0.92
2,272,858	387,370	8,464,100	0	0	0	93,735,772	0.44
1,119,040	16,390,510	3,285,311	0	0	0	38,428,795	0.18
0	0	69,500	0	0	0	2,298,294	0.01
35,298,661	14,048,241	189,983,284	216,756	0	0	507,196,567	2.40
5,849,414	1,773,348	27,042,776	0	0	0	144,394,756	0.68
198,277,073	26,957,233	430,608,665	31,705,399	0	0	1,827,395,707	8.66
2,257,177	536,581	20,457,765	0	0	0	208,779,043	0.99
1,209,074,100	14,998,500	729,606,093	230,036,780	0	0	2,745,298,746	13.00
987,494	0	491,340	0	0	0	3,004,436	0.01
48,725,477	0	0	0	0	0	48,725,477	0.23
1,899,918	20,391,344	66,683,337	0	0	0	121,841,214	0.58
894,380,203	768,368,080	210,874,569	0	0	0	4,659,291,715	22.07
0	7,267,307	21,459,098	0	0	0	2,492,409,832	11.81
0	0	3,360,000	0	0	0	3,360,000	0.02
224,325,898	0	0	0	0	0	226,965,700	1.08
0	0	0	0	3,419,788,666	0	3,781,594,305	17.91
129,396,032	0	0	0	0	0	250,710,304	1.19
97,304	54,941	5,937,962	0	0	0	115,748,719	0.55
0	0	0	0	0	0	860,000	0.00
0	0	0	0	0	0	1,581,100	0.01
0	0	0	0	0	0	925,036,322	4.38
0	0	0	0	0	0	0	-
2,949,215,027	880,880,755	2,173,445,075	263,311,935	3,419,788,666	0	21,110,076,284	100.00

特別会計歳

第 10 表

会計別	区分	予 算 現 額			調 定 金 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
土 地 取 得 事 業		2,000,000	0	0	12,046,920
臨 海 土 地 造 成 事 業		68,937,000	△ 43,065,000	0	25,780,860
国民健康保険(事業勘定)		3,498,441,000	127,563,000	0	3,887,922,973
国民健康保険(直営診療施設勘定)		56,716,000	0	0	80,004,082
後 期 高 齢 者 医 療		461,119,000	12,876,000	0	471,594,386
介 護 保 険		4,306,198,000	135,912,000	0	4,470,683,367
計		8,393,411,000	233,286,000	0	8,948,032,588

特別会計歳

第 11 表

会計別	区分	予 算 現 額			構 成 比 率
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
土 地 取 得 事 業		2,000,000	0	0	0.02
臨 海 土 地 造 成 事 業		68,937,000	△ 43,065,000	0	0.30
国民健康保険(事業勘定)		3,498,441,000	127,563,000	0	42.03
国民健康保険(直営診療施設勘定)		56,716,000	0	0	0.66
後 期 高 齢 者 医 療		461,119,000	12,876,000	0	5.49
介 護 保 険		4,306,198,000	135,912,000	0	51.49
計		8,393,411,000	233,286,000	0	100.00

特別会計歳出

第 12 表

会計別	区分	人 件 費			物 件 費			その他の経費		
		人件費	物件費	その他の経費	人件費	物件費	その他の経費			
土 地 取 得 事 業		0	126,770	1,087,150	0	126,770	1,087,150			
臨 海 土 地 造 成 事 業		0	13,053,262	12,727,598	0	13,053,262	12,727,598			
国民健康保険(事業勘定)		28,547,451	35,774,899	3,546,874,900	28,547,451	35,774,899	3,546,874,900			
国民健康保険(直営診療施設勘定)		4,857,884	40,282,129	244,425	4,857,884	40,282,129	244,425			
後 期 高 齢 者 医 療		0	5,639,415	460,777,987	0	5,639,415	460,777,987			
介 護 保 険		51,611,676	87,085,155	4,267,888,608	51,611,676	87,085,155	4,267,888,608			
計		85,017,011	181,961,630	8,289,600,668	85,017,011	181,961,630	8,289,600,668			

(注 人件費1～6節、物件費7～11, 13, 14, 16～18節、その他12, 15, 19～28節)

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減(△)
構成 比率	予算現 額対比	金 額	調定額 対 比		金 額	構 成 比 率	調定額 対 比	
0.13	602.35	12,046,920	100.00	0	0	-	-	10,046,920
0.29	99.65	25,780,860	100.00	0	0	-	-	△ 91,140
43.45	107.22	3,613,402,023	92.94	10,916,332	263,604,618	91.07	6.78	△ 12,601,977
0.89	141.06	80,004,082	100.00	0	0	-	-	23,288,082
5.27	99.49	466,700,365	98.96	76,307	4,817,714	1.66	1.02	△ 7,294,635
49.96	100.64	4,448,710,148	99.51	936,824	21,036,395	7.27	0.47	6,600,148
100.00	103.72	8,646,644,398	96.63	11,929,463	289,458,727	100.00	3.23	19,947,398

出 一 覧 表

(単位：円・%)

支出済額			翌年度繰越額		不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予算現 額対比	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額対比
1,213,920	0.01	60.70	0	-	786,080	1.12	39.30
25,780,860	0.30	99.65	0	-	91,140	0.13	0.35
3,611,197,250	42.20	99.59	0	-	14,806,750	21.12	0.41
45,384,438	0.53	80.02	0	-	11,331,562	16.16	19.98
466,417,402	5.45	98.40	0	-	7,577,598	10.81	1.60
4,406,585,439	51.50	99.20	0	-	35,524,561	50.66	0.80
8,556,579,309	100.00	99.19	0	-	70,117,691	100.00	0.81

使 途 別 分 類 表

(単位：円・%)

計	各 経 費 の 割 合			構成比率
	人 件 費	物 件 費	その他の経費	
1,213,920	-	10.44	89.56	0.01
25,780,860	-	50.63	49.37	0.30
3,611,197,250	0.79	0.99	98.22	42.20
45,384,438	10.70	88.76	0.54	0.53
466,417,402	-	1.21	98.79	5.45
4,406,585,439	1.17	1.98	96.85	51.50
8,556,579,309	0.99	2.13	96.88	100.00

特別会計歳出節別明細書

第13表

(単位:円・%)

節別	會計別	土地取得事業	臨海土地造成事業	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	後期高齢者医療	介護保険	計	構成 比率
1. 報酬		0	0	107,100	0	0	2,890,500	2,997,600	0.04
2. 給料		0	0	15,521,700	3,062,400	0	27,372,000	45,956,100	0.54
3. 職員手当等		0	0	8,028,654	888,583	0	12,969,087	21,886,324	0.26
4. 共済費		0	0	4,889,997	906,901	0	8,380,089	14,176,987	0.17
5. 災害補償費		0	0	0	0	0	0	0	-
6. 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0	0	0	-
7. 賃金		0	0	31,740	2,599,391	0	300,900	2,932,031	0.03
8. 報酬		0	0	3,268,605	7,330,000	615,988	654,016	11,868,609	0.14
9. 旅費		0	0	24,200	332,180	0	302,200	658,580	0.01
10. 交際費		0	0	0	0	0	0	0	-
11. 需用費		0	212,200	1,974,147	22,904,236	213,514	5,458,424	30,762,521	0.36
12. 役務費		883,375	32,160	14,696,628	244,425	1,343,200	16,765,200	33,964,988	0.40
13. 委託料		126,770	12,841,062	30,476,207	977,637	4,809,913	79,375,607	128,607,196	1.50
14. 使用料及び賃借料		0	0	0	55,485	0	795,288	850,773	0.01
15. 工事請負費		0	363,000	0	0	0	0	363,000	0.00
16. 原材料費		0	0	0	0	0	0	0	-
17. 公有財産購入費		0	0	0	0	0	0	0	-
18. 備品購入費		0	0	0	6,083,200	0	198,720	6,281,920	0.07
19. 負担金補助及び交付金		0	12,156,843	3,479,956,495	0	458,898,576	4,197,618,474	8,148,630,388	95.23
20. 扶助費		0	0	0	0	0	397,100	397,100	0.00
21. 貸付金		0	0	0	0	0	0	0	-
22. 補償補填及び賠償金		0	0	0	0	0	0	0	-
23. 償還金利子及び割引料		0	0	19,065,166	0	536,211	52,998,634	72,600,011	0.85
24. 投資及び出資金		0	0	0	0	0	0	0	-
25. 積立金		0	175,595	8,477,611	0	0	109,200	8,762,406	0.10
26. 寄附金		0	0	0	0	0	0	0	-
27. 公課費		0	0	0	0	0	0	0	-
28. 繰出金		203,775	0	24,679,000	0	0	0	24,882,775	0.29
29. 予備費		0	0	0	0	0	0	0	-
合計		1,213,920	25,780,860	3,611,197,250	45,384,438	466,417,402	4,406,585,439	8,556,579,309	100.00

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、延べ入院患者数は 57,226 人で、前年度（61,019 人）と比べ 3,793 人(6.22%)減少し、延べ外来患者数は 121,828 人で、前年度(124,522 人)と比べ 2,694 人(2.16%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は 179,054 人で前年度(185,541 人)に比べ 6,487 人(3.50%)の減少となっている。

2. 予算決算について（税込み）

（1）収益的収入及び支出

（単位：円・％）

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,877,554,000	3,774,635,224	97.35	病院事業費用	3,758,565,000	3,524,633,947	93.78
医業収益	3,324,514,000	3,253,804,010	97.87	医業費用	3,526,260,000	3,324,653,211	94.28
西保診療所 医業収益	191,000	223,208	116.86	西保診療所 医業費用	1,416,000	921,217	65.06
舩倉診療所 医業収益	8,907,000	7,042,240	79.06	舩倉診療所 医業費用	28,264,000	22,604,421	79.98
南志見診療所 医業収益	1,494,000	1,119,208	74.91	南志見診療所 医業費用	2,287,000	1,900,437	83.10
七浦診療所 医業収益	600,000	561,366	93.56	七浦診療所 医業費用	1,232,000	960,638	77.97
医業外収益	453,581,000	458,791,062	101.15	医業外費用	170,734,000	159,029,112	93.14
保育施設収益	910,000	809,650	88.97	保育施設費用	13,372,000	12,157,457	90.92
特別利益	87,357,000	52,284,480	59.85	特別損失	5,000,000	2,407,454	48.15
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で 38 億 7,755 万 4 千円、決算額で 37 億 7,463 万 5 千円、予算に対する収入率は医業収益で 97.87%、医業外収益で 101.15%、保育施設収益で 88.97%となっている。

収益的支出について、予算額で 37 億 5,856 万 5 千円、決算額で 35 億 2,463 万 4 千円、予算額に対する執行率は医業費用で 94.28%、医業外費用で 93.14%、保育施設費用で 90.92%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	508,495,000	508,403,916	99.98	資本的支出	708,462,000	704,607,589	99.46
企業債	174,400,000	174,400,000	100.00	建設改良費	190,877,000	188,735,520	98.88
他会計負担金 及び補助金	330,494,000	330,487,916	100.00	企業債償還金	513,385,000	513,272,069	99.98
補助金	1,199,000	1,116,000	93.08	長期貸付金	4,200,000	2,600,000	61.90
固定資産 売却代金	1,000	0	0.00				
寄附金	1,000	0	0.00				
返還金	2,400,000	2,400,000	100.00				

(資本的収入額 508,403,916 円－資本的支出額 704,607,589 円＝△196,203,673 円)

不足額 1 億 9,620 万 3,673 円は、過年度分損益勘定留保資金 1,427 万 2,978 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 8,115 万 7,330 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77 万 3,365 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 37 億 6,254 万 7 千円で、前年度に比べ 9,900 万 5 千円(2.56%)の減、総費用は 35 億 1,531 万 3 千円で、前年度に比べ 4,105 万 9 千円(1.15%)の減、収支差引で 2 億 4,723 万 4 千円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,252,599,785	86.45	3,308,337,096	85.67	△55,737,311	△1.68
入院収益	1,790,101,982	47.58	1,877,174,342	48.61	△ 87,072,360	△ 4.64
外来収益	1,242,373,293	33.02	1,245,322,760	32.25	△ 2,949,467	△ 0.24
その他医業収益	220,124,510	5.85	185,839,994	4.81	34,284,516	18.45
医業外収益	457,662,894	12.16	429,150,103	11.11	28,512,791	6.64
本院医業外収益	456,862,572	12.14	427,940,477	11.08	28,922,095	6.76
保育施設収益	800,322	0.02	1,209,626	0.03	△409,304	△33.84
特別利益	52,284,480	1.39	124,064,757	3.21	△71,780,277	△57.86
収 益 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,299,779,316	87.70	3,336,559,568	86.40	△36,780,252	△1.10
給与費	1,880,101,928	49.97	1,882,182,595	48.74	△2,080,667	△0.11
材料費	574,048,849	15.26	585,891,172	15.17	△11,842,323	△ 2.02
経費	634,129,218	16.85	648,966,249	16.81	△14,837,031	△ 2.29
減価償却費	200,731,774	5.33	182,818,443	4.73	17,913,331	9.80
資産減耗費	5,524,830	0.15	31,151,806	0.81	△25,626,976	△82.26
研究研修費	5,242,717	0.14	5,549,303	0.14	△306,586	△ 5.52
医業外費用	201,608,341	5.36	203,290,616	5.26	△1,682,275	△ 0.83
支払利息及び 企業債取扱諸費	91,486,879	2.43	102,999,110	2.67	△11,512,231	△ 11.18
長期前払消費税償却	9,365,735	0.25	7,873,434	0.20	1,492,301	18.95
患者外給食材料費	1,540,602	0.04	1,644,304	0.04	△103,702	△6.31
雑支出	96,902,915	2.58	88,643,298	2.30	8,259,617	9.32
医療従事者確保経費	300,000	0.01	550,000	0.01	△250,000	△45.45
雑損失	2,012,210	0.05	1,580,470	0.04	431,740	27.32
保育施設費用	11,518,520	0.31	11,826,005	0.31	△307,485	△2.60
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	161,741	0.01	272,492	0.01	△110,751	△40.64
経費	9,901,740	0.26	10,098,474	0.26	△196,734	△1.95
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	2,406,787	0.06	4,695,489	0.12	△2,288,702	△48.74
費用計	3,515,312,964	93.43	3,556,371,678	92.73	△41,058,714	△1.15
当年度純利益	247,234,195	6.57	305,180,278	7.27	△57,946,083	△18.99
合 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△99,004,797	△2.56

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,435,577,280	77.67	4,423,130,762	77.53	12,446,518	0.28
有形固定資産	4,376,918,107	76.65	4,372,603,850	76.65	4,314,257	0.10
投資その他資産	58,659,173	1.03	50,526,912	0.89	8,132,261	16.09
流動資産	1,275,015,214	22.33	1,281,571,826	22.47	△6,556,612	△0.51
現金預金	768,799,177	13.46	760,312,728	13.33	8,486,449	1.12
未収金等	497,312,429	8.71	512,792,455	8.99	△15,480,026	△3.02
貯蔵品	8,843,608	0.15	8,406,643	0.15	436,965	5.20
前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
合 計	5,710,592,494	100.00	5,704,702,588	100.00	5,889,906	0.10

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,427,872,251	60.03	3,740,056,656	65.56	△ 312,184,405	△ 8.35
企業債	2,539,439,251	44.47	2,885,175,656	50.58	△ 345,736,405	△ 11.98
リース債務	39,446,000	0.69	0	0.00	39,446,000	皆増
退職給付引当金	848,987,000	14.87	854,881,000	14.99	△ 5,894,000	△ 0.69
流動負債	879,211,745	15.40	932,493,917	16.35	△ 53,282,172	△ 5.71
企業債	520,136,405	9.11	513,272,069	9.00	6,864,336	1.34
リース債務	10,758,000	0.19	6,804,000	0.12	3,954,000	58.11
未払金	211,120,654	3.70	275,884,797	4.84	△ 64,764,143	△ 23.48
引当金	122,704,000	2.15	122,704,000	2.15	0	0.00
その他流動負債	14,492,686	0.25	13,829,051	0.24	663,635	4.80
繰延収益	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
長期前受金	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
資本金	1,565,129,174	27.41	1,565,129,174	27.44	0	0.00
剰余金	△1,229,437,357	△21.53	△ 1,517,538,927	△ 26.60	288,101,570	△ 18.98
資本剰余金	547,635,001	9.59	516,051,351	9.05	31,583,650	6.12
利益剰余金	△1,777,072,358	△31.12	△ 2,033,590,278	△ 35.65	256,517,920	△ 12.61
合 計	5,710,592,494	100.00	5,704,702,588	100.00	5,889,906	0.10

資産の部においては、固定資産で44億35,57万7千円、流動資産で12億7,501万5千円となっている。なお、有形固定資産43億7,691万8千円の内訳は、土地12億1,584万1千円、建物23億9,006万2千円、構築物1億1,365万8千円、器械備品6億668万5千円、車両運搬具177万2千円、リース資産4,890万円である。

負債・資本の部においては、固定負債34億2,787万2千円、流動負債8億7,921万2千円、繰延収益10億6,781万7千円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）12億2,943万7千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	5.94	1.01	△ 6.31	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	145.02	137.43	130.36	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	107.03	108.58	107.84	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	53.48	52.92	51.48	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	6.57	7.90	7.27	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	13.64	12.22	12.06	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における入院患者数は57,226人で、前年度(61,019人)に比べ3,793人(6.22%)の減少となった。また、外来患者数は121,828人で、前年度(124,522人)に比べ2,694人(2.16%)の減少となった。入院患者数の減少に伴い病床利用率は78.79%と前年度(84.01%)に比べ5.22ポイントの減少となった。

病院総事業収益は37億6,254万7千円で、前年度(38億6,155万2千円)に比べ9,900万5千円(2.56%)の減少となった。一方、病院総事業費用は35億1,531万3千円で、前年度(35億5,637万2千円)に比べ4,105万9千円(1.15%)の減少となっており、収支差引2億4,723万4千円の純利益となり前年度(3億518万円)に比べ5,794万6千円(18.99%)の減少となった。

前年度より入院患者、外来患者は共に減少し、医業収益は32億5,260万円となり、前年度(33億837万7千円)に比べ5,573万7千円(1.68%)の減少となった。医業費用においては、診療材料等の減少により32億9,977万9千円となり、前年度(33億3,656万円)に比べ3,678万円(1.10%)の減少となった。この結果、医業収支は△4,718万円で、前年度(△2,822万2千円)に比べ1,895万7千円(67.17%)減少した。

経常収支においては、1億9,735万7千円の経常利益を計上している。前年度(1億8,581万1千円)に比べ1,154万5千円の増加となった。この主な内容は一般会計からの負担金・交付金1億4,159万5千円、長期前受金戻入の1億5,660万1千円、一般会計補助金1億1,129万6千円が主なものである。

資本的収支においては、総収入額5億840万4千円、総支出額7億460万8千円である。建設改良費の主なものは、空調熱源制御装置機器改修工事、全身用X線CT診断装置、人工腎臓装置の更新等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額1億9,620万4千円については、過年度分損益勘定留保資金1,427万3千円、当年度分損益勘定留保資金1億8,115万7千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77万3千円でこれを補てんしている。

企業債については、30億5,957万6千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が3億7,270万7千円、移転改築に係る分が20億7,339万8千円、その他医療機器等に係る分が6億1,347万1千円である。なお今年度において、医療機器購入に係る分として1億5,260万円、施設整備に係る分として2,180万円の新規借り入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

今後、超高齢者社会が予想されるが、そのなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。そのためには、中核的な医療施設として、関連した各種施設と密接なネットワークにより結ばれていることが重要である。これは平成29年度に作成された「第3次市立輪島病院改革プラン」の目標の一つでもある。令和2年度までの4か年にわたり病院運営について点検・評価を行う協議会のもとで経営の健全化とともに地域医療の充実を進める努力が進められており、今後の新たなプランの作成に活かされることを望む。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中であっても維持し続けられることが重要である。

令和元年度は、看護師等1名、技術職員1名が増員となったが、医師1名が減員となっており充実した医療体制の確立のためには、更なる医療従事者の確保に向けた対応が必要である。市内唯一の病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築はもとより、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院職員一丸となって取り組んでいきたい。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目		単 位	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比		備 考
					増減(△)	比率(%)	
病 床 数		床	199	199	0	-	一般病床数 147床 療養病床数 48床 感染症病床数 4床
患 者 数	入 院	年 計	57,226	61,019	△ 3,793	△ 6.22	年間延 H30(365日) R01(366日)
		一 日 平 均	156.36	167.18	△ 10.82	△ 6.47	
	外 来	年 計	121,828	124,522	△ 2,694	△ 2.16	年間延 H30(244日) R01(240日)
		一 日 平 均	507.60	529.50	△ 22	△ 4.14	
	計	年 計	179,054	185,541	△ 6,487	△ 3.50	年間延
病 床 利 用 率		%	78.79	84.01	△ 5.22	△ 6.22	年延入院患者数 ÷年延病床数×100
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率		%	212.89	204.07	9	4.32	年延外来患者数 ÷年延入院患者数×100
職 員 数	医 師		19 (0)	20 (0)	△ 1 (0)	△ 5.00	
	薬 剤 師		5 (0)	5 (0)	0 (0)	-	
	看 護 師 等		120 (8)	119 (7)	1 (1)	0.84	助産師、准看護師含む
	技 術 職 員		39 (4)	38 (4)	1 (0)	2.63	診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、物療士、管理栄養士、歯科衛生士
	事 務 職 員		17 (14)	17 (14)	0 (0)	-	保健師、社会福祉士含む
	そ の 他 の 職 員		0 (47)	0 (50)	0 (△3)	-	看護助手、調理員、用務員
	計		200 (73)	199 (75)	1 (△2)	0.50	
患者一人一日当り費用		円	19,630	19,170	460	2.40	事業費用(税抜) ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り収益		円	21,010	20,810	200	0.96	事業収益(税抜) ÷年延入院・外来患者数
患者一人一日当り診療収益	入 院	円	31,280	30,760	520	1.69	入院診療収益(税抜) ÷年延入院患者数
	外 来	円	10,200	10,000	200	2.00	外来診療収益(税抜) ÷年延外来患者数

() 内数字は、嘱託職員及び臨時職員数。

※職員数の対前年度比率は正規職員のみによる。

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 病院事業収益	3,877,554,000	100.00	100.00	3,774,635,224	100.00	100.00	97.35	99.69
(1) 医業収益	3,324,514,000	85.74	85.45	3,253,804,010	86.20	85.36	97.87	99.58
(2) 西保診療所医業収益	191,000	0.00	0.00	223,208	0.01	0.01	116.86	135.00
(3) 舩倉診療所医業収益	8,907,000	0.23	0.23	7,042,240	0.19	0.20	79.06	86.17
(4) 南志見診療所医業収益	1,494,000	0.04	0.03	1,119,208	0.03	0.03	74.91	103.52
(5) 七浦診療所医業収益	600,000	0.02	0.02	561,366	0.01	0.01	93.56	95.89
(6) 医業外収益	453,581,000	11.70	11.03	458,791,062	12.15	11.08	101.15	100.18
(7) 保育施設収益	910,000	0.02	0.03	809,650	0.02	0.03	88.97	114.06
(8) 特別利益	87,357,000	2.25	3.21	52,284,480	1.39	3.28	59.85	101.62

(注・・・決算額は医業収益で 10,150,247円、医業外収益で 1,928,490円、保育施設収益で 9,328円、の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 資本的収入	508,495,000	100.00	100.00	508,403,916	100.00	100.00	99.98	100.73
(1) 企業債	174,400,000	34.30	40.26	174,400,000	34.30	39.96	100.00	100.00
(2) 他会計負担金及び補助金	330,494,000	64.99	58.12	330,487,916	65.00	57.69	100.00	99.99
(3) 補助金	1,199,000	0.24	0.00	1,116,000	0.22	0.17	93.08	52,750.00
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.00	1.63	0	-	1.61	-	100.00
(5) 寄附金	1,000	0.00	0.00	0	-	0.49	-	300,000.00
(6) 返還金	2,400,000	0.47	0.00	2,400,000	0.47	0.07	100.00	40,000.00

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 病院事業費用	3,758,565,000	100.00	100.00	3,524,633,947	100.00	100.00	93.78	94.48
(1) 医業費用	3,526,260,000	93.82	93.56	3,324,653,211	94.33	94.12	94.28	95.04
(2) 西保診療所医業費用	1,416,000	0.04	0.04	921,217	0.03	0.03	65.06	65.97
(3) 舩倉診療所医業費用	28,264,000	0.75	0.75	22,604,421	0.64	0.65	79.98	81.50
(4) 南志見診療所医業費用	2,287,000	0.06	0.06	1,900,437	0.05	0.05	83.10	83.73
(5) 七浦診療所医業費用	1,232,000	0.03	0.03	960,638	0.03	0.03	77.97	78.74
(6) 医業外費用	170,734,000	4.54	4.66	159,029,112	4.51	4.64	93.14	94.10
(7) 保育施設費用	13,372,000	0.36	0.35	12,157,457	0.34	0.35	90.92	94.19
(8) 特別損失	5,000,000	0.13	0.29	2,407,454	0.07	0.14	48.15	45.73
(9) 予備費	10,000,000	0.27	0.26	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は医業費用で 50,960,098円、舩倉診療所事業費用で 294,510円、南志見診療所事業費用 6,000円、医業外費用で 123,164円、保育施設費用で 638,937円、特別損失で 667円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 資本的支出	708,462,000	100.00	100.00	704,607,589	100.00	100.00	99.46	98.57
(1) 建設改良費	190,877,000	26.94	39.27	188,735,520	26.79	38.62	98.88	96.94
(2) 企業債償還金	513,385,000	72.46	60.05	513,272,069	72.85	60.90	99.98	99.98
(3) 長期貸付金	4,200,000	0.59	0.69	2,600,000	0.37	0.48	61.90	68.52

(注・・・決算額は建設改良費で 13,786,520円の仮払消費税及び地方消費税を含む。資本的収入が資本的支出に対し不足する額 196,203,673円は、過年度分損益勘定留保資金 14,272,978円、当年度分損益勘定留保資金 181,157,330円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 773,365円で補てんした。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度		平成30年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 医業費用	3,299,779,316	87.70	3,336,559,568	86.40	△ 36,780,252	△ 1.10
(1) 本院医業費用	3,273,693,113	87.01	3,309,942,165	85.72	△ 36,249,052	△ 1.10
イ. 給与費	1,862,482,206	49.50	1,864,854,225	48.29	△ 2,372,019	△ 0.13
ロ. 材料費	569,495,822	15.14	580,691,423	15.04	△ 11,195,601	△ 1.93
ハ. 経 費	630,238,862	16.75	645,071,325	16.70	△ 14,832,463	△ 2.30
ニ. 減価償却費	200,708,676	5.33	182,624,083	4.73	18,084,593	9.90
ホ. 資産減耗費	5,524,830	0.15	31,151,806	0.81	△ 25,626,976	△ 82.26
ヘ. 研究研修費	5,242,717	0.14	5,549,303	0.14	△ 306,586	△ 5.52
(2) 西保診療所医業費用	921,217	0.02	899,132	0.02	22,085	2.46
イ. 給与費	828,057	0.02	790,372	0.02	37,685	4.77
ロ. 材料費	12,400	0.00	28,000	0.00	△ 15,600	△ 55.71
ハ. 経 費	80,760	0.00	80,760	0.00	0	0.00
(3) 舳倉診療所医業費用	22,309,911	0.59	22,919,622	0.59	△ 609,711	△ 2.66
イ. 給与費	14,203,060	0.38	14,052,801	0.36	150,259	1.07
ロ. 材料費	4,495,677	0.12	5,019,817	0.13	△ 524,140	△ 10.44
ハ. 経 費	3,588,076	0.10	3,652,644	0.09	△ 64,568	△ 1.77
ニ. 減価償却費	23,098	0.00	194,360	0.01	△ 171,262	△ 88.12
ホ. 資産減耗費	0	-	0	-	0	-
ヘ. 研究研修費	0	-	0	-	0	-
(4) 南志見診療所医業費用	1,894,437	0.05	1,841,968	0.05	52,469	2.85
イ. 給与費	1,724,227	0.05	1,671,242	0.04	52,985	3.17
ロ. 材料費	29,450	0.00	89,966	0.00	△ 60,516	△ 67.27
ハ. 経 費	140,760	0.00	80,760	0.00	60,000	74.29
(5) 七浦診療所医業費用	960,638	0.03	956,681	0.02	3,957	0.41
イ. 給与費	864,378	0.02	813,955	0.02	50,423	6.19
ロ. 材料費	15,500	0.00	61,966	0.00	△ 46,466	△ 74.99
ハ. 経 費	80,760	0.00	80,760	0.00	0	0.00
2. 医業外費用	213,126,861	5.66	215,116,621	5.57	△ 1,989,760	△ 0.92
(1) 本院医業外費用	201,608,341	5.36	203,290,616	5.26	△ 1,682,275	△ 0.83
イ. 支払利息及び企業債取扱諸費	91,486,879	2.43	102,999,110	2.67	△ 11,512,231	△ 11.18
ロ. 長期前払消費税償却	9,365,735	0.25	7,873,434	0.20	1,492,301	18.95
ハ. 患者外給食材料費	1,540,602	0.04	1,644,304	0.04	△ 103,702	△ 6.31
ニ. 雑支出	96,902,915	2.58	88,643,298	2.30	8,259,617	9.32
ホ. 医療従事者確保経費	300,000	0.01	550,000	0.01	△ 250,000	△ 45.45
ヘ. 雑損失	2,012,210	0.05	1,580,470	0.04	431,740	27.32
(2) 保育施設費用	11,518,520	0.31	11,826,005	0.31	△ 307,485	△ 2.60
イ. 給与費	0	-	0	-	0	-
ロ. 材料費	161,741	0.00	272,492	0.01	△ 110,751	△ 40.64
ハ. 経 費	9,901,740	0.26	10,098,474	0.26	△ 196,734	△ 1.95
ニ. 減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
ホ. 資産消耗費	0	-	0	-	0	-
3. 特別損失	2,406,787	0.06	4,695,489	0.12	△ 2,288,702	△ 48.74
(1) 固定資産除却損	0	-	0	-	0	-
(2) 臨時損失	0	-	0	-	0	-
(3) 過年度損益修正損	963,687	0.03	527,489	0.01	436,198	82.69
(4) その他特別損失	1,443,100	0.04	4,168,000	0.11	△ 2,724,900	△ 65.38
費用合計	3,515,312,964	93.43	3,556,371,678	92.10	△ 41,058,714	△ 1.15
当年度純利益	247,234,195	6.57	305,180,278	7.90	△ 57,946,083	△ 18.99
合 計	3,762,547,159	100.00	3,861,551,956	100.00	△ 99,004,797	△ 2.56

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
職員給与等	給 料	854,606,061	24.31	859,047,439	24.16	△ 4,441,378	△ 0.52
	手 当 等	540,517,501	15.38	524,905,200	14.76	15,612,301	2.97
	賃 金	16,695,574	0.47	17,273,927	0.49	△ 578,353	△ 3.35
	法 定 福 利 費	255,566,121	7.27	256,075,529	7.20	△ 509,408	△ 0.20
	退 職 給 付 費	90,012,671	2.56	102,176,500	2.87	△ 12,163,829	△ 11.90
	賞与等引当金繰入額	122,704,000	3.49	122,704,000	3.45	0	0.00
小 計		1,880,101,928	53.48	1,882,182,595	52.92	△ 2,080,667	△ 0.11
薬 品 費		358,675,464	10.20	352,756,547	9.92	5,918,917	1.68
診 療 材 料 費		178,688,159	5.08	191,046,212	5.37	△ 12,358,053	△ 6.47
給 食 材 料 費		34,311,977	0.98	38,120,365	1.07	△ 3,808,388	△ 9.99
医 療 消 耗 備 品 費		2,534,990	0.07	4,240,540	0.12	△ 1,705,550	△ 40.22
厚 生 福 利 費		0	-	0	-	0	-
報 償 費		90,337,664	2.57	94,692,135	2.66	△ 4,354,471	△ 4.60
旅 費 交 通 費		2,778,111	0.08	3,133,374	0.09	△ 355,263	△ 11.34
職 員 被 服 費		58,699	0.00	82,234	0.00	△ 23,535	△ 28.62
消 耗 品 費		22,317,659	0.63	22,263,164	0.63	54,495	0.24
消 耗 備 品 費		1,305,105	0.04	2,201,842	0.06	△ 896,737	△ 40.73
光 熱 水 費		66,446,659	1.89	68,351,877	1.92	△ 1,905,218	△ 2.79
燃 料 費		37,444,169	1.07	38,386,205	1.08	△ 942,036	△ 2.45
食 糧 費		1,976	0.00	2,906	0.00	△ 930	△ 32.00
印 刷 製 本 費		380,000	0.01	200,400	0.01	179,600	89.62
修 繕 費		43,993,523	1.25	45,183,018	1.27	△ 1,189,495	△ 2.63
保 険 料		6,787,750	0.19	6,602,539	0.19	185,211	2.81
使 用 料		797,834	0.02	1,708,018	0.05	△ 910,184	△ 53.29
賃 借 料		42,934,361	1.22	44,504,360	1.25	△ 1,569,999	△ 3.53
負 担 金		0	-	0	-	0	-
通 信 運 搬 費		4,566,215	0.13	4,566,970	0.13	△ 755	△ 0.02
委 託 料		304,676,179	8.67	306,194,024	8.61	△ 1,517,845	△ 0.50
諸 会 費		9,580,513	0.27	8,892,530	0.25	687,983	7.74
交 際 費		318,348	0.01	162,096	0.00	156,252	96.39
手 数 料		8,390,828	0.24	9,810,738	0.28	△ 1,419,910	△ 14.47
広 告 費		30,000	0.00	145,001	0.00	△ 115,001	△ 79.31
公 課 費		29,700	0.00	140,100	0.00	△ 110,400	△ 78.80
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		851,565	0.02	1,834,888	0.05	△ 983,323	△ 53.59
雑 費		4,100	0.00	6,304	0.00	△ 2,204	△ 34.96
減 価 償 却 費		202,186,813	5.75	184,273,482	5.18	17,913,331	9.72
資 産 減 耗 費		5,524,830	0.16	31,151,806	0.88	△ 25,626,976	△ 82.26
研 究 研 修 費		5,242,717	0.15	5,549,303	0.16	△ 306,586	△ 5.52
支 払 利 息		91,486,879	2.60	102,999,110	2.90	△ 11,512,231	△ 11.18
長 期 前 払 消 費 税 償 却		9,365,735	0.27	7,873,434	0.22	1,492,301	18.95
患 者 外 給 食 材 料 費		1,540,602	0.04	1,644,304	0.05	△ 103,702	△ 6.31
雑 支 出		96,902,915	2.76	88,643,298	2.49	8,259,617	9.32
医 療 従 事 者 確 保 経 費		300,000	0.01	550,000	0.02	△ 250,000	△ 45.45
雑 損 失		2,012,210	0.06	1,580,470	0.04	431,740	27.32
特 別 損 失		2,406,787	0.07	4,695,489	0.13	△ 2,288,702	△ 48.74
合 計		3,515,312,964	100.00	3,556,371,678	100.00	△ 41,058,714	△ 1.15

事業費用使途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	1,880,101,928	53.48	1,882,182,595	52.92	△ 2,080,667	△ 0.11
給食材料費	34,311,977	0.98	38,120,365	1.07	△ 3,808,388	△ 9.99
医薬材料費	539,898,613	15.36	548,043,299	15.41	△ 8,144,686	△ 1.49
支払利息	91,486,879	2.60	102,999,110	2.90	△ 11,512,231	△ 11.18
減価償却費	202,186,813	5.75	184,273,482	5.18	17,913,331	9.72
その他の経費	767,326,754	21.83	800,752,827	22.52	△ 33,426,073	△ 4.17
合 計	3,515,312,964	100.00	3,556,371,678	100.00	△ 41,058,714	△ 1.15

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減(△)	
	令和元年度		平成30年度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	3,427,872,251	60.03	3,740,056,656	65.56	△ 312,184,405	△ 8.35
(1) 企業債	2,539,439,251	44.47	2,885,175,656	50.58	△ 345,736,405	△ 11.98
イ. 建設改良に係る企業債	2,539,439,251	44.47	2,885,175,656	50.58	△ 345,736,405	△ 11.98
(2) リース債務	39,446,000	0.69	0	-	39,446,000	皆増
(3) 引当金	848,987,000	14.87	854,881,000	14.99	△ 5,894,000	△ 0.69
イ. 退職給付引当金	848,987,000	14.87	854,881,000	14.99	△ 5,894,000	△ 0.69
2. 流動負債	879,211,745	15.40	932,493,917	16.35	△ 53,282,172	△ 5.71
(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
(2) 企業債	520,136,405	9.11	513,272,069	9.00	6,864,336	1.34
イ. 建設改良に係る企業債	520,136,405	9.11	513,272,069	9.00	6,864,336	1.34
(3) リース債務	10,758,000	0.19	6,804,000	0.12	3,954,000	58.11
(4) 未払金	211,120,654	3.70	275,884,797	4.84	△ 64,764,143	△ 23.48
(5) 未払費用	0	-	0	-	0	-
(6) 引当金	122,704,000	2.15	122,704,000	2.15	0	0.00
イ. 賞与等引当金	122,704,000	2.15	122,704,000	2.15	0	0.00
ロ. 修繕引当金	0	-	0	-	0	-
(7) その他流動負債	14,492,686	0.25	13,829,051	0.24	663,635	4.80
3. 繰延収益	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
(1) 長期前受金	1,067,816,681	18.70	984,561,768	17.26	83,254,913	8.46
イ. 受贈財産評価額	3,654,070	0.00	3,644,070	0.00	10,000	0.27
収益化累計額	△ 3,461,867		△ 3,461,867		0	0.00
ロ. 寄附金	29,903,378	0.07	29,903,378	0.08	0	0.00
収益化累計額	△ 25,719,320		△ 25,147,320		△ 572,000	2.27
ハ. 一般会計負担金補助	3,254,020,036	13.66	4,386,351,969	11.87	△ 1,132,331,933	△ 25.81
収益化累計額	△ 2,474,052,883		△ 3,709,117,521		1,235,064,638	△ 33.30
ニ. 国民健康保険直診補助	200,535,259	1.50	197,988,963	1.62	2,546,296	1.29
収益化累計額	△ 114,911,709		△ 105,618,415		△ 9,293,294	8.80
ホ. 国庫補助金	123,705,000	0.52	131,505,000	0.55	△ 7,800,000	△ 5.93
収益化累計額	△ 93,731,056		△ 100,309,891		6,578,835	△ 6.56
ヘ. 県補助金	218,499,307	2.17	225,284,762	2.31	△ 6,785,455	△ 3.01
収益化累計額	△ 94,318,231		△ 93,560,392		△ 757,839	0.81
ト. その他	57,312,037	0.77	57,312,037	0.83	0	0.00
収益化累計額	△ 13,617,340		△ 10,213,005		△ 3,404,335	33.33
4. 資本金	1,565,129,174	27.41	1,565,129,174	27.44	0	0.00
5. 剰余金	△ 1,229,437,357	△ 21.53	△ 1,517,538,927	△ 26.60	288,101,570	△ 18.98
(1) 資本剰余金	547,635,001	9.59	516,051,351	9.05	31,583,650	6.12
イ. 受贈財産評価額	0	-	9,283,725	0.16	△ 9,283,725	皆減
ロ. 寄附金	0	-	0	-	0	-
ハ. 一般会計負担金補助	547,635,001	9.59	506,767,626	8.88	40,867,375	8.06
ニ. 国民健康保険直診補助	0	-	0	-	0	-
ホ. 国庫補助金	0	-	0	-	0	-
ヘ. 県補助金	0	-	0	-	0	-
(2) 利益剰余金	△ 1,777,072,358	△ 31.12	△ 2,033,590,278	△ 35.65	256,517,920	△ 12.61
イ. 減債積立金	0	-	0	-	0	-
ロ. 建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
ハ. 当年度未処理欠損金	1,777,072,358	31.12	2,033,590,278	35.65	△ 256,517,920	△ 12.61
負債・資本合計	5,710,592,494	100.00	5,704,702,588	100.00	5,889,906	0.10

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

令和2年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	1,215,841,483	0	0	1,215,841,483	0	0	1,215,841,483	
建物	6,681,562,051	20,890,000	28,862,000	6,673,590,051	79,824,188	27,418,900	2,390,061,779	
構築物	491,697,388	0	0	491,697,388	10,060,768	0	113,657,957	
器械備品	2,339,935,639	143,669,000	109,760,000	2,373,844,639	105,980,485	104,272,000	606,684,940	
車両運搬具	35,975,568	10,000	736,600	35,248,968	21,372	699,770	1,771,948	
リース資産	47,250,000	48,900,000	47,250,000	48,900,000	6,300,000	47,250,000	48,900,000	
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	
合計	10,812,262,129	213,469,000	186,608,600	10,839,122,529	202,186,813	179,640,670	4,376,918,107	

(2) 投資

令和2年3月31日現在 (単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価却高	年度末現在高	備考
長期貸付金	10,700,000	2,600,000	2,400,000	300,000	10,600,000	医療従事者修学資金貸付金
預託金	77,290	0	0		77,290	自動車リサイクル預託金
合計	10,777,290	2,600,000	2,400,000	300,000	10,677,290	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和元年度 発 生 額	令和元年度 使 用 額	令和2年度 繰 越 額	
損 益 勘 定 留 保 資 金	過 年 度 分	14,272,978	-	14,272,978	0	
	本 年 度 分	-	258,868,204	181,157,330	77,710,874	
	同 上 内 訳	減 価 償 却 費	-	202,186,813	0	202,186,813
		資 産 減 耗 費	-	5,524,830	0	5,524,830
		長期前払消費税償却	-	9,365,735	0	9,365,735
		医療従事者確保経費	-	300,000	0	300,000
		特 別 損 失 (建 物 除 却)	-	1,443,100	0	1,443,100
		長期前受金戻入	-	△ 207,186,469	0	△ 207,186,469
		当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	-	247,234,195	0	247,234,195
繰 越 工 事 資 金		0	0	0	0	
当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	0	773,365	773,365	0		
計	14,272,978	259,641,569	196,203,673	77,710,874		

水道事業会計

輪 島 市 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、総配水量は 3,001,785 m³で、前年度 (3,065,277 m³) に比べ 63,492 m³ (2.07%) の減であり、年間有収水量は 2,708,257 m³で、前年度 (2,766,375 m³) に比べ 58,118 m³ (2.10%) の減、有収率 (配水量に対する有収水量の比率) は 90.22%で、前年度 (90.25%) に比べ 0.03 ポイント減少している。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
水道事業収益	960,030,000	958,811,814	99.87	水道事業費用	1,080,394,000	945,658,942	87.53
営業収益	648,928,000	639,254,450	98.51	営業費用	947,643,000	841,569,655	88.81
営業外収益	311,002,000	319,304,304	102.67	営業外費用	127,751,000	102,996,987	80.62
特別利益	100,000	253,060	253.06	特別損失	4,000,000	1,092,300	27.31
				予備費	1,000,000	0	0.00

収益的収入は、予算額 9 億 6,003 万円に対して、決算額は 9 億 5,881 万 2 千円 (収入率 99.87%) となっている。

収益的支出は、予算額 10 億 8,039 万 4 千円に対して、決算額は 9 億 4,565 万 9 千円 (執行率 87.53%) となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	534,657,000	513,197,969	95.99	資本的支出	1,010,753,000	874,095,708	86.48
企業債	265,900,000	265,900,000	100.00	建設改良費	601,954,000	467,759,798	77.71
負担金	6,268,000	2,394,700	38.21	企業債償還金	408,799,000	406,335,910	99.40
国庫支出金	120,396,000	120,396,000	100.00				
補償金	19,316,000	3,192,997	16.53				
出資金	122,657,000	121,314,272	98.91				
固定資産 売却代金	120,000	0	0.00				

(資本的収入額 513,197,969 円－資本的支出額 874,095,708 円＝△360,897,739 円)

不足額 3 億 6,089 万 7,739 円は、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,142 万 8,684 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,946 万 9,055 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総事業収益は9億746万3千円で、前年度に比べ6,625万5千円(6.80%)の減、総事業費用は9億2,414万5千円で、前年度に比べ1,343万6千円(1.43%)の減、収支差引1,668万2千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	588,375,759	63.67	599,076,034	61.52	△ 10,700,275	△ 1.79
給水収益	489,895,172	53.01	496,383,905	50.98	△ 6,488,733	△ 1.31
その他営業収益	9,006,227	0.97	9,148,092	0.94	△ 141,865	△ 1.55
簡易水道給水収益	89,236,321	9.66	92,981,787	9.55	△ 3,745,466	△ 4.03
簡易水道その他営業収益	238,039	0.03	562,250	0.06	△ 324,211	△ 57.66
営業外収益	318,850,539	34.50	374,603,935	38.47	△ 55,753,396	△ 14.88
受取利息及び配当金	587,897	0.06	431,349	0.04	156,548	36.29
他会計負担金及び補助金	24,737,368	2.68	42,761,229	4.39	△ 18,023,861	△ 42.15
長期前受金戻入	141,096,941	15.27	143,121,754	14.70	△ 2,024,813	△ 1.41
加入金	4,956,500	0.54	10,478,000	1.08	△ 5,521,500	△ 52.70
諸収入	32,632	0.00	58,248	0.01	△ 25,616	△ 43.98
雑収益	110,408	0.01	103,060	0.01	7,348	7.13
簡易水道他会計負担金及び補助金	71,715,078	7.76	70,686,659	7.26	1,028,419	1.45
簡易水道長期前受金戻入	74,398,781	8.05	106,610,680	10.95	△ 32,211,899	△ 30.21
簡易水道加入金	59,000	0.01	322,000	0.03	△ 263,000	△ 81.68
簡易水道雑収益	1,155,934	0.13	30,956	0.00	1,124,978	3,634.12
特別利益	236,310	0.03	37,390	0.00	198,920	532.01
過年度損益修正益	236,310	0.03	36,390	0.00	199,920	549.38
簡易水道過年度損益修正益	0	0.00	1,000	0.00	△ 1,000	皆減
収 益 計	907,462,608	98.19	973,717,359	100.00	△ 66,254,751	△ 6.80
当年度純損失	16,681,930	1.81	0	0.00	16,681,930	皆増
合 計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

営業収益で5億8,837万6千円、営業外収益で3億1,885万1千円、特別利益で23万6千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	827,925,186	89.59	833,576,465	85.61	△ 5,651,279	△ 0.68
原水及び浄水費	52,292,855	5.66	52,726,389	5.41	△ 433,534	△ 0.82
配水及び給水費	41,505,169	4.49	40,038,667	4.11	1,466,502	3.66
総係費	111,566,392	12.07	109,542,523	11.25	2,023,869	1.85
簡易水道原水及び浄水費	27,640,348	2.99	29,903,655	3.07	△ 2,263,307	△ 7.57
簡易水道配水及び給水費	7,920,652	0.86	8,880,795	0.91	△ 960,143	△ 10.81
簡易水道総係費	12,600,958	1.36	11,841,262	1.22	759,696	6.42
減価償却費	383,205,166	41.47	389,321,387	39.98	△ 6,116,221	△ 1.57
簡易水道減価償却費	176,259,615	19.07	182,292,340	18.72	△ 6,032,725	△ 3.31
資産減耗費	4,956,538	0.54	1,910,344	0.20	3,046,194	159.46
簡易水道資産減耗費	9,912,380	1.07	7,119,103	0.73	2,793,277	39.24
その他営業費用	65,113	0.01	0	0.00	65,113	皆増
営業外費用	95,226,352	10.30	103,635,413	10.64	△ 8,409,061	△ 8.11
支払利息及び取扱諸費	65,569,888	7.10	71,845,300	7.38	△ 6,275,412	△ 8.73
簡易水道支払利息及び取扱諸費	29,446,520	3.19	31,207,939	3.21	△ 1,761,419	△ 5.64
雑支出	115,271	0.01	536,991	0.06	△ 421,720	△ 78.53
簡易水道雑支出	94,673	0.01	45,183	0.00	49,490	109.53
特別損失	993,000	0.11	370,239	0.04	622,761	168.21
過年度損益修正損	0	0.00	275,718	0.03	△ 275,718	皆減
簡易水道過年度損益修正損	0	0.00	94,521	0.01	△ 94,521	皆減
その他特別損失	993,000	0.11	0	0.00	993,000	皆増
費用計	924,144,538	100.00	937,582,117	96.29	△ 13,437,579	△ 1.43
当年度純利益	0	0.00	36,135,242	3.71	△ 36,135,242	皆減
合 計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

営業費用で8億2,792万5千円、営業外費用で9,522万6千円、特別損失で99万3千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	11,250,310,445	81.27	11,397,087,257	81.64	△ 146,776,812	△ 1.29
有形固定資産	10,691,642,124	77.24	10,834,565,430	77.61	△ 142,923,306	△ 1.32
無形固定資産	558,668,321	4.04	562,521,827	4.03	△ 3,853,506	△ 0.69
流動資産	2,592,327,474	18.73	2,563,652,699	18.36	28,674,775	1.12
現金預金	2,520,058,502	18.21	2,453,145,798	17.57	66,912,704	2.73
未収金	32,495,208	0.23	32,650,477	0.23	△ 155,269	△ 0.48
貯蔵品	19,773,764	0.14	19,956,424	0.14	△ 182,660	△ 0.92
短期貸付金	20,000,000	0.14	25,000,000	0.18	△ 5,000,000	△ 20.00
前払金	0	0.00	32,900,000	0.24	△ 32,900,000	皆減
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	13,842,637,919	100.00	13,960,739,956	100.00	△ 118,102,037	△ 0.85

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	4,739,205,352	34.24	4,849,206,303	34.73	△ 110,000,951	△ 2.27
企業債	4,683,503,417	33.83	4,786,823,119	34.29	△ 103,319,702	△ 2.16
引当金	55,701,935	0.40	62,383,184	0.45	△ 6,681,249	△ 10.71
流動負債	580,487,060	4.19	593,008,807	4.25	△ 12,521,747	△ 2.11
企業債	366,628,184	2.65	403,744,392	2.89	△ 37,116,208	△ 9.19
未払金	203,813,440	1.47	171,014,626	1.22	32,798,814	19.18
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	6,481,776	0.05	6,774,892	0.05	△ 293,116	△ 4.33
その他流動負債	3,563,660	0.03	11,474,897	0.08	△ 7,911,237	△ 68.94
繰延収益	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
長期前受金	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
資本金	3,793,470,602	27.40	3,672,156,330	26.30	121,314,272	3.30
剰余金	888,540,307	6.42	905,222,237	6.48	△ 16,681,930	△ 1.84
資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.32	0	0.00
利益剰余金	844,201,463	6.10	860,883,393	6.17	△ 16,681,930	△ 1.94
合 計	13,842,637,919	100.00	13,960,739,956	100.00	△ 118,102,037	△ 0.85

総資産額は138億4,263万8千円で、固定資産112億5,031万円、流動資産25億9,232万7千円となっている。

有形固定資産106億9,164万2千円の内訳は、土地2億9,404万2千円、建物4億2,812万円、構築物90億3,385万6千円、機械及び装置8億7,351万7千円、車両及び運搬具454万4千円、工具器具及び備品1,993万2千円、建設仮勘定3,763万円となっている。

負債・資本総額は138億4,263万8千円で、固定負債で47億3,920万5千円、流動負債で5億8,048万7千円、繰延収益で38億4,093万5千円、資本金で37億9,347万1千円、剰余金で8億8,854万円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説明
自己資本構成比率	46.81	45.68	43.44	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	446.58	432.31	358.33	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	86.22	103.85	106.97	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	8.72	9.62	8.83	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	3.71	6.52	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	44.78	40.37	38.24	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市水道事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における年間総配水量は3,001,785 m³で、前年度(3,065,277 m³)に比べ63,492 m³(2.07%)の減少となった。そのうち総有効有収水量は2,708,257 m³で、前年度(2,766,375 m³)に比べ58,118 m³(2.10%)の減少となった。また、有収率については90.22%となっており、前年度(90.25%)に比べ0.03ポイント低下している。

水道総事業収益は9億746万3千円で、前年度(9億7,371万7千円)に比べ6,625万5千円(6.80%)の減少となった。一方、水道総事業費用も9億2,414万5千円で、前年度(9億3,758万2千円)に比べ1,343万8千円(1.43%)の減少となり、収支差引1,668万2千円の純損失を計上している。給水収益や経費などの経理状況についてみると、営業費用(8億2,792万5千円)は、前年度(8億3,357万6千円)より減少(565万1千円)したものの、前年度と同じく営業損失を多く計上する結果となった。

営業収益は5億8,837万6千円で、前年度(5億9,907万6千円)に比べ1,070万円(1.79%)の減少となった。主に給水収益で上水道、簡易水道合わせて5億7,913万1千円となり、前年度(5億8,936万6千円)に比べ1,023万4千円(1.74%)の減少となった。また営業外収益は3億1,885万1千円、前年度(3億7,460万4千円)に比べ5,575万3千円(14.88%)の減少となった。これは、加入金が前年度に比べ578万5千円(53.56%)の減収となり、他会計負担金及び補助金も前年度に比べ1,699万5千円(14.98%)の減収となったことなどによる。

営業費用は、減価償却費の減少などにより8億2,792万5千円となり、前年度(8億3,357万6千円)に比べ565万1千円(0.68%)の減少となった。また営業外費用では、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ840万9千円(8.11%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で5億1,319万8千円、総支出額で8億7,409万6千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は、水道管路緊急改善事業の稲舟町、鳳至町、水守町での水道管布設替と耐震化、生活基盤近代化事業の町野町、舳倉島での浄水場設備更新や水道管布設替、遠隔監視システム整備事業などである。資本的収支の差引不足額の3億6,089万8千円については、過年度分損益勘定留保資金3億

3,142万9千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,946万9千円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は50億5,013万2千円(財政融資資金31億7,516万2千円、地方公共団体金融機構18億7,497万円)で、前年度(51億9,056万8千円)に比べ1億4,043万6千円の減少となった。今年度においては、2億6,590万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が44.78%(昨年度40.37%)と比率の上昇が続いており、経営環境の厳しさが増している状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率は446.58%(昨年度432.31%)となっており指数上は決して悪いとは言えない。

給水人口は少子高齢化の進行により年々減少傾向にあり、さらに水道使用施設・設備が「節水型」に変わりつつある中で消費量の大きな伸びは期待できない状況である。

また、本市の特徴として主な水道水源が河原田川、八ヶ川、町野川と3つの河川・地域に分かれていること、配水地域が広範囲であるとともに地形が複雑なことから施設管理は複雑となり時間と労力はもとより、コストを要することになる。このことは、平常時はもとより緊急事態発生時に必要となる迅速かつ適切な対処や、水圧の適正化、水質の確保に万全を期すことなどに対する困難さを意味している。また、地震や近年発生している局地的集中豪雨など、いつ発生するか予測できない災害に備えることも大変重要である。

経営上は、企業債償還金や未普及地域の解消、老朽施設・設備の更新及び水道管布設替等で今後も多額の費用が予想されるところであり事業化にあたっては優先順位を付けて計画的に実施すべきと思われる。

言うまでもなく「水」は人が生活するうえで欠くことのできない最も重要な生活基盤の一つである。安心して安全な水の安定供給を維持することが公営企業として求められているところであり、平成29年に作成された輪島市水道事業経営戦略(2017～2026年度)に基づき中長期的な視点に立ち安定した企業経営を維持していただきたい。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	
				増減 (△)	比率 (%)
行政区域内人口	人	25,903	26,718	△ 815	△ 3.05
計画給水人口	人	30,407	30,407	0	-
現在給水人口	人	23,444	24,087	△ 643	△ 2.67
給水栓数	栓	11,728	11,799	△ 71	△ 0.60
総配水量	m ³	3,001,785	3,065,277	△ 63,492	△ 2.07
有効有収水量	m ³	2,708,257	2,766,375	△ 58,118	△ 2.10
有効無収水量	m ³	90,054	91,959	△ 1,905	△ 2.07
無効水量 (漏水等)	m ³	203,474	206,943	△ 3,469	△ 1.68
有収率	%	90.22	90.25	△ 0.03	△ 0.03
有効無収水量率	%	3.00	3.00	0.00	-
無収水量率	%	6.78	6.75	0.03	0.44
事業費用	円	924,144,538	937,582,117	△ 13,437,579	△ 1.43
1 m ³ 当り給水原価 ((事業費用 - 長期前受 金戻入) ÷ 有収水量)	円	261	249	13	5.15
営業収益	円	588,375,759	599,076,034	△ 10,700,275	△ 1.79
1 m ³ 当り供給単価 (水道料金 ÷ 有収水量)	円	214	213	1	0.37
導・送・配水管延長	m	498,000	497,950	50	0.01
職員数	人	11	12	△ 1	△ 8.33

(単位：m³・%)

給水区分	有 収 水 量 の 内 容					
	給 水 量		構 成 比 率		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	給 水 量	比 率
一 般 用	1,789,999	1,820,619	66.09	65.81	△ 30,620	△ 1.68
営 業 用	768,612	786,683	28.38	28.44	△ 18,071	△ 2.30
官公署・学校用	118,675	124,263	4.38	4.49	△ 5,588	△ 4.50
浴 場 用	27,788	31,620	1.03	1.14	△ 3,832	△ 12.12
特 殊 用	1,794	2,108	0.07	0.08	△ 314	△ 14.90
そ の 他	1,389	1,082	0.05	0.03	307	28.37
合 計	2,708,257	2,766,375	100.00	99.99	△ 58,118	△ 2.10

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 水道事業収益	960,030,000	100.00	100.00	958,811,814	100.00	100.00	99.87	100.56
(1) 営業収益	648,928,000	67.59	63.11	639,254,450	66.67	63.25	98.51	100.78
(2) 営業外収益	311,002,000	32.40	36.88	319,304,304	33.30	36.75	102.67	100.20
(3) 特別利益	100,000	0.01	0.01	253,060	0.03	0.00	253.06	40.38

(注・・・決算額は営業収益で 50,878,691円、営業外収益で 460,795円、特別利益で 16,750円の仮受消費税及び地方消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 資本的収入	534,657,000	100.00	100.00	513,197,969	100.00	100.00	95.99	82.23
(1) 企業債	265,900,000	49.73	50.06	265,900,000	51.81	51.64	100.00	84.83
(2) 負担金	6,268,000	1.17	1.63	2,394,700	0.47	0.89	38.21	45.10
(3) 国庫支出金	120,396,000	22.52	24.82	120,396,000	23.46	21.88	100.00	72.49
(4) 補償金	19,316,000	3.61	3.79	3,192,997	0.62	1.78	16.53	38.56
(5) 出資金	122,657,000	22.94	19.66	121,314,272	23.64	23.81	98.91	99.59
(6) 固定資産売却代金	120,000	0.02	0.04	0	-	-	-	-
(7) 貸付金返還金	0	-	-	0	-	-	-	-

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 水道事業費用	1,080,394,000	100.00	100.00	945,658,942	100.00	100.00	87.53	88.15
(1) 営業費用	947,643,000	87.71	87.38	841,569,655	88.99	87.68	88.81	88.46
(2) 営業外費用	127,751,000	11.82	12.16	102,996,987	10.89	12.28	80.62	88.98
(3) 特別損失	4,000,000	0.37	0.37	1,092,300	0.12	0.04	27.31	10.00
(4) 予備費	1,000,000	0.09	0.09	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 13,644,469円、特別損失で 99,300円の仮払消費税及び地方消費税を含む。)

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
1. 資本的支出	1,010,753,000	100.00	100.00	874,095,708	100.00	100.00	86.48	85.92
(1) 建設改良費	601,954,000	59.56	56.31	467,759,798	53.51	49.43	77.71	75.42
(2) 企業債償還金	408,799,000	40.44	43.69	406,335,910	46.49	50.57	99.40	99.46
(3) 貸付金	0	-	-	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は建設改良費で 40,202,911円の仮払消費税及び地方消費税を含む。
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 360,897,739円は、過年度分損益勘定留保資金 331,428,684円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,469,055円で補てんした。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度		平成30年度		金額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1. 営業費用	827,925,186	89.59	833,576,465	85.61	△ 5,651,279	△ 0.68
(1) 原水及び浄水費	52,292,855	5.66	52,726,389	5.41	△ 433,534	△ 0.82
(2) 配水及び給水費	41,505,169	4.49	40,038,667	4.11	1,466,502	3.66
(3) 総係費	111,566,392	12.07	109,542,523	11.25	2,023,869	1.85
(4) 簡易水道原水及び浄水費	27,640,348	2.99	29,903,655	3.07	△ 2,263,307	△ 7.57
(5) 簡易水道配水及び給水費	7,920,652	0.86	8,880,795	0.91	△ 960,143	△ 10.81
(6) 簡易水道総係費	12,600,958	1.36	11,841,262	1.22	759,696	6.42
(7) 減価償却費	383,205,166	41.47	389,321,387	39.98	△ 6,116,221	△ 1.57
(8) 簡易水道減価償却費	176,259,615	19.07	182,292,340	18.72	△ 6,032,725	△ 3.31
(9) 資産減耗費	4,956,538	0.54	1,910,344	0.20	3,046,194	159.46
(10) 簡易水道資産減耗費	9,912,380	1.07	7,119,103	0.73	2,793,277	39.24
(11) その他営業費用	65,113	0.01	0	-	65,113	皆増
2. 営業外費用	95,226,352	10.30	103,635,413	10.64	△ 8,409,061	△ 8.11
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,569,888	7.10	71,845,300	7.38	△ 6,275,412	△ 8.73
(2) 簡易水道支払利息及び取扱諸費	29,446,520	3.19	31,207,939	3.21	△ 1,761,419	△ 5.64
(3) 雑支出	115,271	0.01	536,991	0.06	△ 421,720	△ 78.53
(4) 簡易水道雑支出	94,673	0.01	45,183	0.00	49,490	109.53
3. 特別損失	993,000	0.11	370,239	0.04	622,761	168.21
(1) 災害による損失	0	-	0	-	0	-
(2) 簡易水道災害による損失	0	-	0	-	0	-
(3) 過年度損益修正損	0	-	275,718	0.03	△ 275,718	皆減
(4) 簡易水道過年度損益修正損	0	-	94,521	0.01	△ 94,521	皆減
(5) その他特別損失	993,000	0.11	0	-	993,000	皆増
費用合計	924,144,538	100.00	937,582,117	96.29	△ 13,437,579	△ 1.43
当年度純利益	0	-	36,135,242	3.71	△ 36,135,242	皆減
合計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減 (△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 営業収益	588,375,759	63.67	599,076,034	61.52	△ 10,700,275	△ 1.79
(1) 給水収益	489,895,172	53.01	496,383,905	50.98	△ 6,488,733	△ 1.31
(2) その他営業収益	9,006,227	0.97	9,148,092	0.94	△ 141,865	△ 1.55
(3) 簡易水道給水収益	89,236,321	9.66	92,981,787	9.55	△ 3,745,466	△ 4.03
(4) 簡易水道その他営業収益	238,039	0.03	562,250	0.06	△ 324,211	△ 57.66
2. 営業外収益	318,850,539	34.50	374,603,935	38.47	△ 55,753,396	△ 14.88
(1) 受取利息及び配当金	587,897	0.06	431,349	0.04	156,548	36.29
(2) 他会計負担金及び補助金	24,737,368	2.68	42,761,229	4.39	△ 18,023,861	△ 42.15
(3) 長期前受金戻入	141,096,941	15.27	143,121,754	14.70	△ 2,024,813	△ 1.41
(4) 加入金	4,956,500	0.54	10,478,000	1.08	△ 5,521,500	△ 52.70
(5) 諸収入	32,632	0.00	58,248	0.01	△ 25,616	△ 43.98
(6) 雑収益	110,408	0.01	103,060	0.01	7,348	7.13
(7) 簡易水道他会計負担金及び補助金	71,715,078	7.76	70,686,659	7.26	1,028,419	1.45
(8) 簡易水道長期前受金戻入	74,398,781	8.05	106,610,680	10.95	△ 32,211,899	△ 30.21
(9) 簡易水道加入金	59,000	0.01	322,000	0.03	△ 263,000	△ 81.68
(10) 簡易水道雑収益	1,155,934	0.13	30,956	0.00	1,124,978	3,634.12
(11) 貸倒引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
(12) 簡易水道貸倒引当金戻入益	0	-	0	-	0	-
3. 特別利益	236,310	0.03	37,390	0.00	198,920	532.01
(1) 過年度損益修正益	236,310	0.03	36,390	0.00	199,920	549.38
(2) 簡易水道過年度損益修正益	0	-	1,000	0.00	△ 1,000	皆減
収 益 合 計	907,462,608	98.19	973,717,359	100.00	△ 66,254,751	△ 6.80
当年度純損失	16,681,930	1.81	0	-	16,681,930	皆増
合 計	924,144,538	100.00	973,717,359	100.00	△ 49,572,821	△ 5.09

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減(△)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
職員給与費等	給料	42,516,600	4.60	41,376,300	4.41	1,140,300	2.76
	手当等	26,062,834	2.82	25,120,363	2.68	942,471	3.75
	賃金	0	-	2,406,130	0.26	△ 2,406,130	皆減
	法定福利費	12,980,192	1.40	13,547,488	1.44	△ 567,296	△ 4.19
	退職給付金	10,178,517	1.10	7,783,091	0.83	2,395,426	30.78
小 計		91,738,143	9.93	90,233,372	9.62	1,504,771	1.67
旅 費		261,140	0.03	223,996	0.02	37,144	16.58
報 償 費		2,432,200	0.26	2,622,200	0.28	△ 190,000	△ 7.25
被 服 費		118,759	0.01	109,110	0.01	9,649	8.84
備 消 品 費		2,084,736	0.23	1,846,609	0.20	238,127	12.90
燃 料 費		883,435	0.10	1,039,851	0.11	△ 156,416	△ 15.04
印 刷 製 本 費		1,282,000	0.14	669,700	0.07	612,300	91.43
通 信 運 搬 費		10,096,141	1.09	10,593,500	1.13	△ 497,359	△ 4.69
委 託 料		54,883,595	5.94	44,033,862	4.70	10,849,733	24.64
手 数 料		2,173,056	0.24	1,849,486	0.20	323,570	17.50
保 険 料		1,025,275	0.11	1,025,105	0.11	170	0.02
使 用 料		25,338	0.00	327,521	0.03	△ 302,183	△ 92.26
賃 借 料		748,975	0.08	880,836	0.09	△ 131,861	△ 14.97
修 繕 費		15,195,900	1.64	21,130,685	2.25	△ 5,934,785	△ 28.09
配 水 管 修 理 費		3,714,894	0.40	3,836,927	0.41	△ 122,033	△ 3.18
消 火 栓 修 理 費		787,204	0.09	812,400	0.09	△ 25,196	△ 3.10
路 面 復 旧 費		137,110	0.01	341,000	0.04	△ 203,890	△ 59.79
動 力 費		46,322,227	5.01	47,831,869	5.10	△ 1,509,642	△ 3.16
薬 品 費		10,378,680	1.12	8,817,263	0.94	1,561,417	17.71
工 事 請 負 費		0	-	0	-	0	-
材 料 費		4,351,680	0.47	4,540,944	0.48	△ 189,264	△ 4.17
量 水 器 費		2,230,980	0.24	3,107,250	0.33	△ 876,270	△ 28.20
研 修 費		18,519	0.00	32,000	0.00	△ 13,481	△ 42.13
負 担 金		2,184,397	0.24	5,961,269	0.64	△ 3,776,872	△ 63.36
公 課 費		59,400	0.01	100,300	0.01	△ 40,900	△ 40.78
貸倒引当金繰入金		357,189	0.04	926,728	0.10	△ 569,539	△ 61.46
減 価 償 却 費		559,464,781	60.54	571,613,727	60.97	△ 12,148,946	△ 2.13
資 産 減 耗 費		14,868,918	1.61	9,029,447	0.96	5,839,471	64.67
雑 支 出 ・ そ の 他		310,458	0.03	621,682	0.07	△ 311,224	△ 50.06
支 払 利 息		95,016,408	10.28	103,053,239	10.99	△ 8,036,831	△ 7.80
特 別 損 失		993,000	0.11	370,239	0.04	622,761	168.21
合 計		924,144,538	100.00	937,582,117	100.00	△ 13,437,579	△ 1.43

事業費用用途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	91,738,143	9.93	90,233,372	9.62	1,504,771	1.67
減価償却費	559,464,781	60.54	571,613,727	60.97	△ 12,148,946	△ 2.13
動 力 費	46,322,227	5.01	47,831,869	5.10	△ 1,509,642	△ 3.16
薬 品 費	10,378,680	1.12	8,817,263	0.94	1,561,417	17.71
支払利息	95,016,408	10.28	103,053,239	10.99	△ 8,036,831	△ 7.80
その他の経費	121,224,299	13.12	116,032,647	12.38	5,191,652	4.47
合 計	924,144,538	100.00	937,582,117	100.00	△ 13,437,579	△ 1.43

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度		平成30年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	4,739,205,352	34.24	4,849,206,303	34.73	△ 110,000,951	△ 2.27
(1) 企業債	4,683,503,417	33.83	4,786,823,119	34.29	△ 103,319,702	△ 2.16
イ. 建設改良費等の財源に充当	4,683,503,417	33.83	4,786,823,119	34.29	△ 103,319,702	△ 2.16
(2) 引当金	55,701,935	0.40	62,383,184	0.45	△ 6,681,249	△ 10.71
イ. 退職給付引当金	55,701,935	0.40	62,383,184	0.45	△ 6,681,249	△ 10.71
2. 流動負債	580,487,060	4.19	593,008,807	4.25	△ 12,521,747	△ 2.11
(1) 企業債	366,628,184	2.65	403,744,392	2.89	△ 37,116,208	△ 9.19
イ. 建設改良費等の財源に充当	366,628,184	2.65	403,744,392	2.89	△ 37,116,208	△ 9.19
(2) 未払金	203,813,440	1.47	171,014,626	1.22	32,798,814	19.18
(3) 引当金	6,481,776	0.05	6,774,892	0.05	△ 293,116	△ 4.33
イ. 修繕引当金	0	-	0	-	0	-
ロ. 賞与等引当金	6,481,776	0.05	6,774,892	0.05	△ 293,116	△ 4.33
(4) その他流動負債	3,563,660	0.03	11,474,897	0.08	△ 7,911,237	△ 68.94
3. 繰延収益	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
(1) 長期前受金	3,840,934,598	27.75	3,941,146,279	28.23	△ 100,211,681	△ 2.54
イ. 補助金	5,171,493,451	17.75	5,077,346,130	17.81	94,147,321	1.85
補助金収益化累計額	△ 2,713,937,631		△ 2,590,684,520		△ 123,253,111	4.76
ロ. 他会計負担金	1,098,415,359	1.95	1,099,382,256	2.06	△ 966,897	△ 0.09
他会計負担金収益化累計額	△ 828,894,686		△ 812,185,615		△ 16,709,071	2.06
ハ. 受贈財産評価額	118,193,532	0.13	118,193,532	0.13	0	0.00
受贈財産評価額収益化累計額	△ 100,635,466		△ 100,043,166		△ 592,300	0.59
ニ. 工事負担金	391,510,934	0.83	392,569,738	0.86	△ 1,058,804	△ 0.27
工事負担金収益化累計額	△ 277,282,460		△ 271,949,120		△ 5,333,340	1.96
ホ. 補償金	1,832,607,171	7.09	1,829,949,212	7.37	2,657,959	0.15
補償金収益化累計額	△ 850,535,606		△ 801,432,168		△ 49,103,438	6.13
負債合計	9,160,627,010	66.18	9,383,361,389	67.21	△ 222,734,379	△ 2.37
4. 資本金	3,793,470,602	27.40	3,672,156,330	26.30	121,314,272	3.30
(1) 自己資本金	3,793,470,602	27.40	3,672,156,330	26.30	121,314,272	3.30
5. 剰余金	888,540,307	6.42	905,222,237	6.48	△ 16,681,930	△ 1.84
(1) 資本剰余金	44,338,844	0.32	44,338,844	0.32	0	0.00
イ. 他会計補助金	28,158,179	0.20	28,158,179	0.20	0	0.00
ロ. 一般会計負担金	16,157,265	0.12	16,157,265	0.12	0	0.00
ハ. 加入金及び分担金	0	-	0	-	0	-
ニ. 受贈財産評価額	23,400	0.00	23,400	0.00	0	0.00
ホ. 補償金	0	-	0	-	0	-
(2) 利益剰余金	844,201,463	6.10	860,883,393	6.17	△ 16,681,930	△ 1.94
イ. 減債積立金	48,214,019	0.35	48,214,019	0.35	0	0.00
ロ. 建設改良積立金	22,195,718	0.16	22,195,718	0.16	0	0.00
ハ. 当年度未処分利益剰余金	773,791,726	5.59	790,473,656	5.66	△ 16,681,930	△ 2.11
資本合計	4,682,010,909	33.82	4,577,378,567	32.79	104,632,342	2.29
負債・資本合計	13,842,637,919	100.00	13,960,739,956	100.00	△ 118,102,037	△ 0.85

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和2年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	294,041,941	0	0	294,041,941	0	0	294,041,941	
建物	1,073,862,454	0	0	1,073,862,454	18,263,146	0	428,120,336	
構築物	17,527,081,571	219,095,000	67,706,868	17,678,469,703	434,980,206	60,437,071	9,033,856,304	
機械及び装置	4,175,720,786	190,855,000	16,330,166	4,350,245,620	98,302,434	8,950,900	873,517,061	
車両及び運搬具	22,593,961	1,921,520	3,004,554	21,510,927	578,779	2,903,554	4,544,242	
工具器具及び備品	35,076,966	10,399,000	4,610,521	40,865,445	1,912,157	4,491,666	19,932,240	
建設仮勘定	33,918,186	25,720,000	22,008,186	37,630,000	0	0	37,630,000	
合計	23,162,295,865	447,990,520	113,660,295	23,496,626,090	554,036,722	76,783,191	10,691,642,124	

(2) 無形固定資産

令和2年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備	考
ダム負担金	562,167,827	1,574,553	0	5,357,259	558,385,121	
その他無形固定資産	354,000	0	0	70,800	283,200	
合計	562,521,827	1,574,553	0	5,428,059	558,668,321	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和元年度 発 生 額	令和元年度 使 用 額	令和2年度 繰 越 額	
損 益 勘 定 留 保 資 金	過年度分損益勘定留保資金	1,379,353,436	-	331,428,684	1,047,924,752	
	当年度分損益勘定留保資金	-	358,872,177	0	358,872,177	
	同 上	減 価 償 却 費	-	559,464,781	0	559,464,781
		資 産 減 耗 費	-	14,868,918	0	14,868,918
	内 訳	長期前受金戻入(△)	-	215,495,722	0	215,495,722
		雑 支 出	-	34,200	0	34,200
	計		1,379,353,436	358,872,177	331,428,684	1,406,796,929
利 益 剰 余 金	当年度未処分利益剰余金	790,473,656	△ 16,681,930	0	773,791,726	
	減 債 積 立 金	48,214,019	0	0	48,214,019	
	建 設 改 良 積 立 金	22,195,718	0	0	22,195,718	
	計		860,883,393	△ 16,681,930	0	844,201,463
過年度分消費税資本の収支調整額		0	0	0	0	
当年度分消費税資本の収支調整額		0	29,469,055	29,469,055	0	
合 計		2,240,236,829	371,659,302	360,897,739	2,250,998,392	

下水道事業会計

輪 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1. 業務状況について

令和元年度の業務実績では、水洗化人口は 13,255 人で、前年度（13,328 人）に比べ 73 人減少したが、水洗化率は 72.56%と前年度（71.31%）より 1.25 ポイント増加している。年間汚水処理量は 1,693,337 m³で、前年度（1,726,075 m³）に比べ 32,738 m³（1.90%）の減少であり、年間有収水量は 1,459,396 m³で、前年度（1,450,185 m³）に比べ 9,211 m³（0.64%）の増、有収率（配水量に対する有収水量の比率）は 86.18%で、前年度（84.02%）に比べ 2.16 ポイント増加している。

2. 予算決算について（税込み）

（1）収益的収入及び支出

（単位：円・%）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
下水道事業収	1,349,506,000	1,301,822,396	96.47	下水道事業費	1,368,870,000	1,315,335,854	96.09
営業収益	271,657,000	273,215,940	100.57	営業費用	1,162,839,000	1,132,121,613	97.36
営業外収益	1,076,749,000	1,028,435,516	95.51	営業外費用	204,431,000	183,214,241	89.62
特別利益	1,100,000	170,940	15.54	特別損失	1,100,000	0	0.00
				予備費	500,000	0	0.00

収益的収入は、予算額 13 億 4,950 万 6 千円に対して、決算額は 13 億 182 万 2 千円（収入率 96.47%）となっている。
 収益的支出は、予算額 13 億 6,887 万円に対して、決算額は 13 億 1,533 万 6 千円（執行率 96.09%）となっている。

（2）資本的収入及び支出

（単位：円・%）

科 目	収 入			科 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	795,672,000	738,613,952	92.83	資本的支出	1,284,252,000	1,191,752,310	92.80
企業債	485,300,000	451,600,000	93.06	建設改良費	280,542,000	188,451,320	67.17
負担金	104,075,000	99,654,920	95.75	企業債償還金	1,003,710,000	1,003,300,990	99.96
国庫支出金	77,047,000	57,963,000	75.23				
出資金	129,200,000	129,396,032	100.15				
固定資産 売却代金	50,000	0	0.00				

（資本的収入額 738,613,952 円－資本的支出額 1,191,752,310 円＝△453,138,358 円）

不足額 4 億 5,313 万 8,358 円は、過年度分損益勘定留保資金 982 万 115 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 4,059 万 8,687 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 271 万 9,556 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 12 億 8,003 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 1,177 万円(9.57%)の増、総事業費用は 12 億 9,626 万 5 千円で、前年度に比べ 3,986 万 6 千円(3.17%)の増、収支差引 1,623 万 3 千円の純損失となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業収益	251,441,550	19.40	250,179,693	19.91	1,261,857	0.50
下水道使用料	251,211,550	19.38	250,054,693	19.90	1,156,857	0.46
その他営業収益	230,000	0.02	125,000	0.01	105,000	84.00
営業外収益	1,028,432,267	79.34	917,982,799	73.06	110,449,468	12.03
他会計負担金及び補助金	642,052,600	49.53	537,433,493	42.78	104,619,107	19.47
長期前受金戻入	382,147,712	29.48	379,657,888	30.22	2,489,824	0.66
雑収益	4,231,955	0.33	891,418	0.07	3,340,537	374.74
特別利益	158,286	0.01	100,084	0.01	58,202	58.15
過年度損益修正益	158,286	0.01	100,084	0.01	58,202	58.15
収 益 計	1,280,032,103	98.75	1,168,262,576	92.98	111,769,527	9.57
当年度純損失	16,233,014	1.25	88,136,492	7.02	△ 71,903,478	△81.58
合 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

営業収益で 2 億 5,144 万 2 千円、営業外収益で 10 億 2,843 万 2 千円、特別利益で 15 万 8 千円となっている。

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
営業費用	1,111,346,364	85.73	1,053,030,720	83.81	58,315,644	5.54
管渠費	25,300,780	1.95	14,289,880	1.14	11,010,900	77.05
ポンプ場費	11,521,729	0.89	9,622,896	0.77	1,898,833	19.73
処理場費	154,258,045	11.90	116,774,458	9.29	37,483,587	32.10
浄化槽費	33,181,161	2.56	27,751,494	2.21	5,429,667	19.57
総係費	42,890,461	3.31	45,030,195	3.58	△ 2,139,734	△ 4.75
減価償却費	841,756,107	64.94	837,166,466	66.63	4,589,641	0.55
資産減耗費	2,438,081	0.19	2,395,331	0.19	42,750	1.78
営業外費用	184,918,753	14.27	199,625,777	15.89	△ 14,707,024	△ 7.37
支払利息及び取扱諸費	182,420,694	14.07	199,585,486	15.89	△ 17,164,792	△ 8.60
雑支出	2,498,059	0.19	40,291	0.00	2,457,768	6,100.04
特別損失	0	0.00	3,742,571	0.30	△ 3,742,571	皆減
過年度損益修正損	0	0.00	146,084	0.01	△ 146,084	皆減
その他特別損失	0	0.00	3,596,487	0.29	△ 3,596,487	皆減
費 用 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17
当年度純利益	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

営業費用で 11 億 1,134 万 6 千円、営業外費用で 1 億 8,491 万 9 千円となっている。

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	20,619,244,533	99.05	21,291,635,703	99.05	△ 672,391,170	△ 3.16
有形固定資産	20,619,244,533	99.05	21,291,635,703	99.05	△ 672,391,170	△ 3.16
流動資産	197,657,910	0.95	205,278,384	0.95	△ 7,620,474	△ 3.71
現金預金	126,955,377	0.61	175,930,635	0.82	△ 48,975,258	△ 27.84
未収金等	35,702,533	0.17	29,347,749	0.14	6,354,784	21.65
前払金	35,000,000	0.17	0	0.00	35,000,000	皆増
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	20,816,902,443	100.00	21,496,914,087	100.00	△ 680,011,644	△ 3.16

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	10,774,738,411	51.76	11,337,530,288	52.74	△ 562,791,877	△ 4.96
企業債	10,772,268,872	51.75	11,336,460,836	52.74	△ 564,191,964	△ 4.98
引当金	2,469,539	0.01	1,069,452	0.00	1,400,087	130.92
流動負債	1,205,762,613	5.79	1,197,689,807	5.57	8,072,806	0.67
企業債	1,015,791,964	4.88	1,003,300,990	4.67	12,490,974	1.24
未払金	187,456,445	0.90	191,700,786	0.89	△ 4,244,341	△ 2.21
未払費用	0	0.00	0	0.00	0	-
引当金	2,378,924	0.01	2,577,903	0.01	△ 198,979	△ 7.72
その他流動負債	135,280	0.00	110,128	0.00	25,152	22.84
繰延収益	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
長期前受金	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
資本金	261,423,560	1.26	132,027,528	0.61	129,396,032	98.01
剰余金	133,377,576	0.64	149,610,590	0.70	△ 16,233,014	△ 10.85
資本剰余金	477,492,620	2.29	477,492,620	2.22	0	0.00
利益剰余金	△ 344,115,044	△ 1.65	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 16,233,014	4.95
合 計	20,816,902,443	100.00	21,496,914,087	100.00	△ 680,011,644	△ 3.16

総資産額は208億1,690万2千円で、有形固定資産の内訳は、土地9億6,720万4千円、建物11億8,881万8千円、構築物173億296万1千円、機械及び装置10億4,793万3千円、車両及び運搬具67万6千円、工具器具及び備品12万円、建設仮勘定1億1,153万2千円となっている。

負債・資本総額は208億1,690万2千円で、固定負債で107億7,473万8千円、流動負債で12億576万3千円、繰延収益で84億4,160万円、資本金で2億6,142万4千円、剰余金で1億3,337万8千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、前年と比較すると次のとおり推移している。

(単位：%)

項目	令和元年度	平成30年度	説明
自己資本構成比率	3.19	2.20	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	16.39	17.14	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	98.75	92.98	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.34	2.47	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	0.00	0.00	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	78.38	86.76	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市下水道事業会計における令和元年度決算の概要である。

令和元年度における業務状況については、年間総処理水量は1,693,337 m³で、前年度(1,726,075 m³)に比べ32,738 m³(1.90%)の減少となった。また、有収水量は1,459,396 m³で、前年度(1,450,185 m³)に比べ9,211 m³(0.64%)の増加となり、有収率については86.18%となっており、前年度(84.02%)に比べ2.16ポイント上昇している。

営業成績については、事業収益が12億8,003万2千円で前年度(11億6,826万3千円)に比べ1億1,177万円(9.57%)の増加となった。事業費用も12億9,626万5千円で、前年度(12億5,639万9千円)に比べ3,986万6千円(3.17%)の増加となり、この結果、収支差引1,623万3千円の純損失を計上している。

営業収益は2億5,144万2千円で、前年度(2億5,018万円)に比べ126万2千円(0.50%)の増加となった。主に浄化槽設置基数増加による下水道使用料で2億5,121万2千円であり、前年度(2億5,005万5千円)に比べ115万7千円(0.46%)の増加となった。また、営業外収益は10億2,843万2千円で、前年度(9億1,798万3千円)に比べ1億1,044万9千円(12.03%)の増加となった。これは、国庫補助金や一般会計繰入金1億,461万9千円(19.47%)の増加が主である。

営業費用は、処理場費の増加などにより11億1,134万6千円で、前年度(10億5,303万1千円)に比べ5,831万6千円(5.54%)の増加となった。営業外費用は、企業債利息が純減したこともあり、前年度に比べ1,470万7千円(7.37%)の減少となった。

資本的収支は、総収入額で7億3,961万4千円、総支出額で11億9,175万2千円となっている。このうち、建設改良費の主な内容は公共下水道の中央監視装置更新工事や農業集落排水(洲衛地区、阿岸地区)の機能強化対策工事、市内各地での市町村整備浄化槽設置工事(30基)である。資本的収支の差引不足額の4億5,313万8千円については、過年度分損益勘定留保資金982万円、当年度分損益勘定留保資金4億4,059万9千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額272万円でこれを補てんしている。

企業債については、未償還残高は117億8,806万1千円(地方公共団体金融機構32

億 5,425 万 8 千円、財政融資資金 26 億 1,646 万 7 千円、旧簡易生命保険資金 20 億 5,136 万 9 千円、民間等資金 38 億 6,596 万 7 千円)で、今年度においては、4 億 5,160 万円の新規借入れを行っている。総収益に対する企業債償還額の割合が 78.38%と比率が高く、経営環境は大変厳しい状況である。

また、企業の支払能力をみる流動比率においても 16.39%となっており大変厳しい経営状況である。

下水道事業は、平成 30 年度に公営企業会計に移行したことから、地方公営企業法の適用により、独立採算による経営が原則ではあるが、投資した巨額な設備費用の回収には長期間が必要である。一般会計から資金の繰り入れはあるが、大変厳しい経営環境であるが、その役割は大変重要であり、市民の生活環境の維持改善に欠くことのできないものである。下水道等への接続はもちろん、浄化槽設置の推進が水質向上や住環境の改善に果たす役割は大変重要である。

今後は、水洗化率の向上に向けた取り組みや運営における更なる経費の縮減など企業努力を怠ることなく事業運営が持続されるよう、料金体系の見直しなど財政健全化に向け、なお一層の努力を期待する。

審 查 資 料

業 務 実 績 表

第 1 表

項 目	単位	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減		
				増減(△)	比率(%)	
下水道事業 (合計)	行政区域内人口	人	25,903	26,718	△ 815	△ 3.05
	処理区域内人口	人	18,267	18,691	△ 424	△ 2.27
	水洗化人口	人	13,255	13,328	△ 73	△ 0.55
	普及率	%	81.35	80.92	0.43	0.53
	水洗化率	%	72.56	71.31	1.25	1.75
	年間総処理水量	m ³	1,693,337	1,726,075	△ 32,738	△ 1.90
	一日平均処理水量	m ³	4,639	4,729	△ 90	△ 1.90
	有収水量	m ³	1,459,396	1,450,185	9,211	0.64
	有収率	%	86.18	84.02	2.16	2.57
	管渠延長	m	204,117	202,691	1,426	0.70
	浄化槽数	基	706	676	30	4.44
職員数	人	4	4	0	-	
公共下水道	処理区域内人口	人	12,781	13,076	△ 295	△ 2.26
	水洗化人口	人	8,492	8,502	△ 10	△ 0.12
	普及率	%	99.95	99.93	0.02	0.02
	水洗化率	%	66.44	65.02	1.42	2.18
	年間総処理水量	m ³	1,138,147	1,169,048	△ 30,901	△ 2.64
	一日平均処理水量	m ³	3,118	3,203	△ 85	△ 2.64
	有収水量	m ³	939,892	939,834	58	0.01
	有収率	%	82.58	80.39	2.19	2.72
	管渠延長	m	99,117	99,117	0	-
特定環境保全 公共下水道	処理区域内人口	人	3,122	3,233	△ 111	△ 3.43
	水洗化人口	人	2,516	2,574	△ 58	△ 2.25
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	80.59	79.62	0.97	1.22
	年間総処理水量	m ³	315,574	323,559	△ 7,985	△ 2.47
	一日平均処理水量	m ³	862	886	△ 24	△ 2.73
	有収水量	m ³	289,522	289,699	△ 177	△ 0.06
	有収率	%	91.74	89.54	2.20	2.46
	管渠延長	m	79,637	78,211	1,426	1.82
農業集落排水	処理区域内人口	人	512	529	△ 17	△ 3.21
	水洗化人口	人	414	428	△ 14	△ 3.27
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	80.86	80.91	△ 0.05	△ 0.06
	年間総処理水量	m ³	41,607	45,465	△ 3,858	△ 8.49
	一日平均処理水量	m ³	114	125	△ 11	△ 8.74
	有収水量	m ³	35,888	37,225	△ 1,337	△ 3.59
	有収率	%	86.25	81.88	4.37	5.34
	管渠延長	m	20,670	20,670	0	-
漁業集落排水	処理区域内人口	人	291	300	△ 9	△ 3.00
	水洗化人口	人	272	271	1	0.37
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	93.47	90.33	3.14	3.48
	年間総処理水量	m ³	24,960	25,375	△ 415	△ 1.64
	一日平均処理水量	m ³	68	70	△ 1	△ 1.90
	有収水量	m ³	21,045	20,799	246	1.18
	有収率	%	84.31	81.97	2.34	2.85
	管渠延長	m	4,693	4,693	0	-
浄化槽	処理区域内人口	人	1,561	1,553	8	0.52
	水洗化人口	人	1,561	1,553	8	0.52
	普及率	%	100.00	100.00	0.00	-
	水洗化率	%	100.00	100.00	0.00	-
	年間総処理水量	m ³	173,049	162,628	10,421	6.41
	一日平均処理水量	m ³	473	446	27	6.12
	有収水量	m ³	173,049	162,628	10,421	6.41
	有収率	%	100.00	100.00	0.00	-
	浄化槽数	基	706	676	30	4.44

予 算 決 算

第 2 表

収益的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 下水道事業収益	1,349,506,000	100.00	100.00	1,301,822,396	100.00	100.00	96.47	96.59
(1) 営業収益	271,657,000	20.13	22.11	273,215,940	20.99	22.73	100.57	99.33
(2) 営業外収益	1,076,749,000	79.79	77.88	1,028,435,516	79.00	77.26	95.51	95.82
(3) 特別利益	1,100,000	0.08	0.01	170,940	0.01	0.01	15.54	71.99

(注・・・決算額は営業収益で 21,774,390円、営業外収益で 3,594円、特別利益で 12,654円の仮受消費税を含む。)

資本的収入及び支出

区 分 科 目	収 入							
	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算額に対する 決算額の比率	
		元年度	30年度		元年度	30年度	元年度	30年度
1. 資本的収入	795,672,000	100.00	100.00	738,613,952	100.00	100.00	92.83	99.63
(1) 企業債	485,300,000	60.99	70.64	451,600,000	61.14	70.90	93.06	100.00
(2) 負担金	104,075,000	13.08	4.78	99,654,920	13.49	4.43	95.75	92.40
(3) 国庫支出金	77,047,000	9.68	5.40	57,963,000	7.85	5.42	75.23	100.00
(4) 出資金	129,200,000	16.24	19.17	129,396,032	17.52	19.25	100.15	100.00
(5) 固定資産売却代金	50,000	0.01	0.01	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は負担金で 554,560円の仮受消費税を含む。)

対 照 表

(単位：円・%)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 下水道事業費用	1,368,870,000	100.00	100.00	1,315,335,854	100.00	100.00	96.09	96.35
(1) 営業費用	1,162,839,000	84.95	83.39	1,132,121,613	86.07	83.89	97.36	96.92
(2) 営業外費用	204,431,000	14.93	16.28	183,214,241	13.93	15.82	89.62	93.61
(3) 特別損失	1,100,000	0.08	0.29	0	-	0.30	-	97.36
(4) 予備費	500,000	0.04	0.04	0	-	-	-	-

(注・・・決算額は営業費用で 20,775,249円の仮払消費税を含む。)

区 分 科 目	支 出							
	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	
		元 年 度	30 年 度		元 年 度	30 年 度	30 年 度	29 年 度
1. 資本的支出	1,284,252,000	100.00	100.00	1,191,752,310	100.00	100.00	92.80	98.85
(1) 建設改良費	280,542,000	21.84	12.47	188,451,320	15.81	11.45	67.17	90.80
(2) 企業債償還金	1,003,710,000	78.16	87.53	1,003,300,990	84.19	88.55	99.96	100.00

(注・・・決算額は建設改良費で 16,648,302円の仮払消費税を含む。
資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 453,138,358円は、過年度分損益勘定留保資金 9,820,115円、当年度分損益勘定留保資金 440,598,687円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,719,556円で補てんした。)

比較損益

第 3 表

科 目	借		方		前年度に対する増減 (△)	
	令和元年度		平成30年度		金額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
1. 営業費用	1,111,346,364	85.73	1,053,030,720	83.81	58,315,644	5.54
(1) 管渠費	25,300,780	1.95	14,289,880	1.14	11,010,900	77.05
(2) ポンプ場費	11,521,729	0.89	9,622,896	0.77	1,898,833	19.73
(3) 処理場費	154,258,045	11.90	116,774,458	9.29	37,483,587	32.10
(4) 浄化槽費	33,181,161	2.56	27,751,494	2.21	5,429,667	19.57
(5) 総係費	42,890,461	3.31	45,030,195	3.58	△ 2,139,734	△ 4.75
(6) 減価償却費	841,756,107	64.94	837,166,466	66.63	4,589,641	0.55
(7) 資産減耗費	2,438,081	0.19	2,395,331	0.19	42,750	1.78
(8) その他営業費用	0	-	0	-	0	-
2. 営業外費用	184,918,753	14.27	199,625,777	15.89	△ 14,707,024	△ 7.37
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	182,420,694	14.07	199,585,486	15.89	△ 17,164,792	△ 8.60
(2) 雑支出	2,498,059	0.19	40,291	0.00	2,457,768	6,100.04
3. 特別損失	0	-	3,742,571	0.30	△ 3,742,571	皆減
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	146,084	0.01	△ 146,084	皆減
(3) その他特別損失	0	-	3,596,487	0.29	△ 3,596,487	皆減
4. 予備費	0	-	0	-	0	-
(1) 予備費	0	-	0	-	0	-
費用合計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17
当年度純利益	0	-	0	-	0	-
合計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

事業費用構成比較表

第 4 表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		前年度に対する増減 (△)	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
職員 給与 費等	給料	14,359,500	1.11	15,798,900	1.26	△ 1,439,400	△ 9.11
	手当等	10,081,549	0.78	8,991,602	0.72	1,089,947	12.12
	賃金	0	-	0	-	0	-
	法定福利費	4,486,780	0.35	4,882,547	0.39	△ 395,767	△ 8.11
	退職給付費	1,400,087	0.11	1,371,068	0.11	29,019	2.12
小計		30,327,916	2.34	31,044,117	2.47	△ 716,201	△ 2.31
旅費		35,334	0.00	4,186	0.00	31,148	744.10
報償費		123,750	0.01	154,000	0.01	△ 30,250	△ 19.64
被服費		0	-	0	-	0	-
備用品費		562,357	0.04	1,294,987	0.10	△ 732,630	△ 56.57
燃料費		298,902	0.02	308,936	0.02	△ 10,034	△ 3.25
光熱水費		696,301	0.05	717,829	0.06	△ 21,528	△ 3.00
印刷製本費		0	-	0	-	0	-
通信運搬費		3,549,686	0.27	3,651,800	0.29	△ 102,114	△ 2.80
委託料		169,362,559	13.07	116,912,351	9.31	52,450,208	44.86
手数料		3,608,000	0.28	3,581,690	0.29	26,310	0.73
保険料		298,152	0.02	347,624	0.03	△ 49,472	△ 14.23
使用料		1,280,000	0.10	0	-	1,280,000	皆増
賃借料		0	-	28,000	0.00	△ 28,000	皆減
修繕費		8,101,660	0.63	5,508,017	0.44	2,593,643	47.09
路面復旧費		470,235	0.04	646,050	0.05	△ 175,815	△ 27.21
動力費		31,438,680	2.43	31,122,162	2.48	316,518	1.02
薬品費		5,334,300	0.41	5,842,000	0.46	△ 507,700	△ 8.69
材料費		240,000	0.02	0	-	240,000	皆増
研修費		0	-	0	-	0	-
負担金		7,484,344	0.58	7,282,839	0.58	201,505	2.77
補助金		3,940,000	0.30	3,530,000	0.28	410,000	11.61
公課費		0	-	27,000	0.00	△ 27,000	皆減
貸倒引当金繰入額		0	-	1,465,335	0.12	△ 1,465,335	皆減
減価償却費		841,756,107	64.94	837,166,466	66.63	4,589,641	0.55
資産減耗費		2,438,081	0.19	2,395,331	0.19	42,750	1.78
雑支出		2,498,059	0.19	40,291	0.00	2,457,768	6,100.04
支払利息		182,420,694	14.07	199,585,486	15.89	△ 17,164,792	△ 8.60
特別損失		0	-	3,742,571	0.30	△ 3,742,571	皆減
合計		1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

事業費用用途別構成比較表

第 5 表

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度に対する増減(△)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
人 件 費	30,327,916	2.34	31,044,117	2.47	△ 716,201	△ 2.31
減価償却費	841,756,107	64.94	837,166,466	66.63	4,589,641	0.55
動 力 費	31,438,680	2.43	31,122,162	2.48	316,518	1.02
薬 品 費	5,334,300	0.41	5,842,000	0.46	△ 507,700	△ 8.69
支 払 利 息	182,420,694	14.07	199,585,486	15.89	△ 17,164,792	△ 8.60
その他の経費	204,987,420	15.81	151,638,837	12.07	53,348,583	35.18
合 計	1,296,265,117	100.00	1,256,399,068	100.00	39,866,049	3.17

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減 (△)	
	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		金 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
1. 固定負債	10,774,738,411	51.76	11,337,530,288	52.74	△ 562,791,877	△ 4.96
(1) 企業債	10,772,268,872	51.75	11,336,460,836	52.74	△ 564,191,964	△ 4.98
イ. 建設改良費等の財源に充当	10,772,268,872	51.75	11,336,460,836	52.74	△ 564,191,964	△ 4.98
(2) 引当金	2,469,539	0.01	1,069,452	0.00	1,400,087	130.92
イ. 退職給付引当金	2,469,539	0.01	1,069,452	0.00	1,400,087	130.92
2. 流動負債	1,205,762,613	5.79	1,197,689,807	5.57	8,072,806	0.67
(1) 企業債	1,015,791,964	4.88	1,003,300,990	4.67	12,490,974	1.24
イ. 建設改良費等の財源に充当	1,015,791,964	4.88	1,003,300,990	4.67	12,490,974	1.24
(2) 未払金	187,456,445	0.90	191,700,786	0.89	△ 4,244,341	△ 2.21
(3) 未払費用	0	-	0	-	0	-
(4) 引当金	2,378,924	0.01	2,577,903	0.01	△ 198,979	△ 7.72
イ. 賞与等引当金	2,378,924	0.01	2,577,903	0.01	△ 198,979	△ 7.72
(5) その他流動負債	135,280	0.00	110,128	0.00	25,152	22.84
3. 繰延収益	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
(1) 長期前受金	8,441,600,283	40.55	8,680,055,874	40.38	△ 238,455,591	△ 2.75
イ. 国庫補助金	7,638,825,689	33.58	7,587,240,691	35.29	51,584,998	0.68
国庫補助金収益化累計額	△ 647,659,380		△ 323,371,500		△ 324,287,880	100.28
ロ. 県補助金	501,012,120	2.18	501,432,037	2.33	△ 419,917	△ 0.08
県補助金収益化累計額	△ 47,828,498		△ 24,040,126		△ 23,788,372	98.95
ハ. 受益者負担金及び分担金	948,960,831	4.26	934,285,017	4.35	14,675,814	1.57
受益者負担金及び分担金収益化累計額	△ 62,148,651		△ 30,824,799		△ 31,323,852	101.62
ニ. 工事負担金	92,411,000	0.44	16,300,000	0.08	76,111,000	466.94
工事負担金収益化累計額	0		0		0	-
ホ. 受贈財産評価額	19,248,969	0.09	19,248,969	0.09	0	0.00
受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,221,797		△ 214,415		△ 1,007,382	469.83
負債合計	20,422,101,307	98.10	21,215,275,969	98.69	△ 793,174,662	△ 3.74
4. 資本金	261,423,560	1.26	132,027,528	0.61	129,396,032	98.01
(1) 自己資本金	261,423,560	1.26	132,027,528	0.61	129,396,032	98.01
5. 剰余金	133,377,576	0.64	149,610,590	0.70	△ 16,233,014	△ 10.85
(1) 資本剰余金	477,492,620	2.29	477,492,620	2.22	0	0.00
イ. 国庫補助金	466,499,000	2.24	466,499,000	2.17	0	0.00
ロ. 受贈財産評価額	10,993,620	0.05	10,993,620	0.05	0	0.00
(2) 利益剰余金	△ 344,115,044	△ 1.65	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 16,233,014	4.95
イ. 当年度未処理欠損金	△ 344,115,044	△ 1.65	△ 327,882,030	△ 1.53	△ 16,233,014	4.95
資本合計	394,801,136	1.90	281,638,118	1.31	113,163,018	40.18
負債・資本合計	20,816,902,443	100.00	21,496,914,087	100.00	△ 680,011,644	△ 3.16

固定資産明細書

(1) 有形固定資産

令和2年3月31日現在 (単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額			年度未償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	967,204,269	0	0	967,204,269	0	0	0	967,204,269	
建物	1,278,887,458	3,850,000	0	1,282,737,458	46,959,660	0	93,919,320	1,188,818,138	
構築物	18,240,592,001	53,151,000	0	18,293,743,001	496,998,924	0	990,781,649	17,302,961,352	
機械及び装置	1,608,614,384	34,469,200	3,425,313	1,639,658,271	296,948,692	987,232	591,725,062	1,047,933,209	
車両及び運搬具	1,107,259	0	0	1,107,259	309,915	0	431,478	675,781	
工具器具及び備品	1,197,519	0	0	1,197,519	538,916	0	1,077,832	119,687	
建設仮勘定	31,199,279	85,392,818	5,060,000	111,532,097	0	0	0	111,532,097	
合計	22,128,802,169	176,863,018	8,485,313	22,297,179,874	841,756,107	987,232	1,677,935,341	20,619,244,533	

補てん財源明細書

(単位：円)

項 目		前年度繰越額	令和元年度 発 生 額	令和元年度 使 用 額	令和2年度 繰 越 額	
損 益	過年度分損益勘定留保資金	9,820,115	-	9,820,115	0	
	当年度分損益勘定留保資金	-	445,816,409	440,598,687	5,217,722	
勘 定 留 保 資 金	同 上	減 価 償 却 費	-	841,756,107	0	
		資 産 減 耗 費	-	2,438,081	0	
	内 訳	長期前受金戻入(△)	-	382,147,712	0	-
		当年度純損失(△)	-	16,233,014	-	-
		雑 支 出	-	2,947	0	-
	計		9,820,115	445,816,409	450,418,802	5,217,722
過年度分消費税資本の収支調整額		0	0	0	0	
当年度分消費税資本の収支調整額		0	2,719,556	2,719,556	0	
合 計		9,820,115	448,535,965	453,138,358	5,217,722	